

Financial Information

過去11年分の連結財務情報	058
経営陣による財務状況及び 事業業績に関する説明と分析	060
連結貸借対照表	074
連結損益計算書	076
連結包括利益計算書	077
連結株主資本等変動計算書	078
連結キャッシュ・フロー計算書	079
連結財務諸表注記	080

過去11年分の連結財務情報

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社／3月31日終了年度

	2001	2002	2003	2004
連結会計年度:				
売上高	¥4,501,701	¥4,544,175	¥4,492,264	¥4,625,151
たばこ	4,140,270	4,178,034	4,134,466	4,236,920
国内たばこ	—	—	—	—
海外たばこ	—	—	—	—
医薬	66,414	61,868	53,927	51,242
食品	210,332	221,197	232,404	250,138
その他	84,685	83,076	71,467	86,851
たばこ税	—	—	—	2,605,343
たばこ税売上高	—	—	—	2,019,807
調整後税売上高(注2)	—	—	—	—
国内たばこ	—	—	—	—
海外たばこ	—	—	—	—
EBITDA(注3、注4)	¥ 312,045	¥ 334,119	¥ 337,296	¥ 373,435
たばこ	296,318	320,969	321,419	343,163
国内たばこ	—	—	—	—
海外たばこ	—	—	—	—
医薬	(3,105)	(8,519)	(5,110)	(4,426)
食品	(2,660)	2,259	546	3,300
その他	20,033	19,617	19,674	30,674
消去又は全社	1,459	(207)	767	724
減価償却費(注3)	172,080	170,314	148,333	139,401
営業利益(注4)	¥ 139,965	¥ 163,805	¥ 188,963	¥ 234,034
たばこ	165,923	192,114	213,342	238,409
国内たばこ	—	—	—	—
海外たばこ	—	—	—	—
医薬	(12,827)	(18,985)	(13,855)	(12,840)
食品	(17,362)	(11,860)	(13,168)	(4,851)
その他	3,428	1,797	932	11,976
消去又は全社	803	739	1,712	1,340
当期純利益(損失)	43,687	36,850	75,302	(7,603)
連結会計年度:				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 393,958	¥ 89,727	¥ 258,057	¥ 334,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	(90,477)	(40,472)	(74,877)	(228,620)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(76,990)	(124,838)	(111,968)	(109,335)
フリー・キャッシュ・フロー(注5)	307,311	31,413	170,372	269,174
連結会計年度末:				
有形固定資産純額	¥ 757,311	¥ 743,712	¥ 733,314	¥ 708,221
総資産	3,188,230	3,063,077	2,957,665	3,029,084
有利子負債(注6)	606,089	511,738	424,499	381,203
負債	1,618,877	1,400,384	1,283,939	1,467,322
純資産	1,513,846	1,613,105	1,622,654	1,507,937
主要財務指標:				
自己資本利益率(ROE)	2.9%	2.4%	4.7%	(0.5%)
使用総資本事業利益率(ROA)	—	5.4%	6.4%	7.9%
売上高営業利益率	3.1%	3.6%	4.2%	5.1%
総資本回転率	1.43	1.45	1.49	1.55
自己資本比率	47.5%	52.7%	54.9%	49.8%
デット・エクイティ・レシオ(倍)	0.40	0.32	0.26	0.25
流動比率	169.7%	196.3%	226.4%	195.3%
固定長期適合率	78.1%	74.9%	69.7%	69.9%

- 注: 1. 記載されている米ドル金額は、便宜上2011年3月31日の為替レート(1米ドル=83.15円)により換算されたものです。
2. 2001-2008:国内たばこ事業における輸入たばこ事業及び海外たばこ事業における物流事業の売上高を除いています。
2009-:国内たばこ事業における輸入たばこ、国内免税、中国事業、その他及び海外たばこ事業における物流事業、製造受託、その他を控除しています。
3. EBITDA=営業利益+減価償却費
減価償却費=有形固定資産減価償却費+無形固定資産減価償却費+長期前払費用償却費+のれん償却額
4. 2010-:海外たばこ事業はロイヤリティ支払前、国内たばこ事業はロイヤリティ受取前に変更し、全社共通経費及び資本的支出の配分も一部変更しています。
5. フリー・キャッシュ・フロー(FCF)=(営業活動キャッシュ・フロー+投資活動キャッシュ・フロー)
ただし、金融投資に該当する以下の項目を除外しています。
営業活動キャッシュ・フローから、受取配当金/受取利息とその税影響額/支払利息とその税影響額
投資活動キャッシュ・フローから、有価証券取得による支出/有価証券売却による収入/投資有価証券取得による支出/投資有価証券売却による収入/その他
6. 2009-:有利子負債にリース債務を含みます。
7. 財務数値については、基本的に単位未満を四捨五入して開示しています。

						百万円	百万米ドル(注1)
2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2011
¥4,664,514	¥4,637,657	¥4,769,387	¥ 6,409,727	¥6,832,307	¥6,134,695	¥6,194,554	\$74,499
—	—	—	—	—	—	—	—
3,491,488	3,405,281	3,416,274	3,362,398	3,200,494	3,042,836	3,103,356	37,322
792,705	881,188	999,658	2,639,969	3,118,319	2,633,636	2,649,957	31,870
57,676	49,257	45,452	49,064	56,758	44,069	46,988	565
265,380	278,378	286,554	336,420	435,966	394,653	375,016	4,510
57,265	23,553	21,449	21,876	20,770	19,501	19,237	232
2,650,586	2,628,878	2,718,358	3,822,331	4,005,123	3,620,543	3,708,401	44,599
2,013,927	2,008,780	2,051,029	2,587,396	2,827,184	2,514,152	2,486,153	29,900
1,684,404	1,596,151	1,633,186	2,068,368	2,243,146	1,980,970	1,956,616	23,531
874,292	760,630	729,383	715,018	648,830	615,991	617,919	7,431
429,791	484,333	550,347	945,989	1,080,821	906,756	897,455	10,793
¥ 400,115	¥ 433,391	¥ 464,634	¥ 602,096	¥ 646,217	¥ 526,702	¥ 541,112	\$ 6,508
—	—	—	—	—	—	—	—
296,031	305,753	326,470	306,726	272,280	251,263	257,690	3,099
65,462	94,093	112,668	270,757	337,968	277,678	288,168	3,466
5,474	(1,803)	(8,197)	(6,269)	4,890	(9,651)	(13,268)	(160)
7,931	11,869	12,018	8,353	17,030	14,490	17,277	208
26,810	22,140	21,586	22,055	13,150	13,341	12,919	155
(1,593)	1,339	89	474	899	(20,418)	(21,674)	(260)
126,744	126,445	132,643	171,542	282,411	230,197	212,431	2,555
¥ 273,371	¥ 306,946	¥ 331,991	¥ 430,554	¥ 363,806	¥ 296,505	¥ 328,681	\$ 3,953
—	—	—	—	—	—	—	—
215,833	220,095	245,388	222,348	188,259	198,738	212,912	2,561
44,458	71,031	81,085	205,360	174,772	136,936	156,130	1,878
1,855	(5,057)	(11,207)	(9,644)	1,020	(13,593)	(17,413)	(210)
1,948	6,325	6,705	667	(11,451)	(13,696)	(9,413)	(114)
10,427	8,673	9,331	10,448	9,695	10,559	9,984	120
(1,150)	5,879	689	1,375	1,511	(22,440)	(23,520)	(283)
62,584	201,542	210,772	238,702	123,400	138,448	144,962	1,743
¥ 250,840	¥ 150,343	¥ 435,958	¥ 145,030	¥ 275,271	¥ 320,024	¥ 399,638	\$ 4,806
176,914	(26,358)	(149,692)	(1,668,635)	(65,008)	(84,057)	(119,407)	(1,436)
(202,196)	(48,135)	(32,635)	519,001	(217,470)	(250,398)	(184,951)	(2,224)
269,459	145,590	223,007	(1,493,717)	240,199	250,742	299,750	3,605
¥ 639,655	¥ 596,544	¥ 600,436	¥ 763,332	¥ 668,743	¥ 679,561	¥ 663,511	\$7,980
2,982,056	3,037,379	3,364,663	5,087,214	3,879,803	3,872,596	3,571,928	42,958
230,716	216,608	219,269	1,389,296	996,079	874,330	708,732	8,524
1,430,256	1,217,306	1,340,047	2,932,585	2,255,515	2,149,317	1,980,725	23,821
1,498,204	1,762,512	2,024,616	2,154,629	1,624,288	1,723,279	1,591,203	19,137
4.2%	12.4%	11.3%	11.8%	6.8%	8.6%	9.2%	—
9.2%	10.4%	10.7%	10.5%	8.4%	7.8%	8.9%	—
5.9%	6.6%	7.0%	6.7%	5.3%	4.8%	5.3%	—
1.55	1.54	1.49	1.52	1.52	1.58	1.66	—
50.2%	58.0%	58.3%	40.8%	40.0%	42.6%	42.4%	—
0.15	0.12	0.11	0.67	0.64	0.53	0.47	—
202.7%	256.7%	226.4%	96.1%	100.2%	108.6%	117.3%	—
67.6%	60.7%	61.3%	103.4%	102.5%	99.3%	95.6%	—

経営陣による財務状況及び事業業績に関する説明と分析

ほぼすべての海外子会社は12月31日決算の結果を3月31日終了年度の連結財務諸表に連結しています。財務数値については基本的に単位未満を四捨五入して開示しています。

以下に示される当社グループの財務状況及び業績は、日本国で一般に認められる会計原則に準じて作成された当社グループの連結財務諸表ならびにアニュアルレポートに含まれるその他の情報と併せてお読みください。この説明及び分析には、リスク、不確実性、ならびに仮定を含む将来に関する記述が記載されています。

当社グループの実際の業績は、「事業等の主要なリスク」(P.54-56参照)で説明されたものを含む、またそれらに限らず多くの要因により、将来に関する記述において予想されている内容とは著しく異なる可能性があります。

事業の内容及び外部資源の獲得

日本たばこ産業株式会社(以下「JT」)は、日本の会社法(以下「会社法」)に従い、日本たばこ産業株式会社法(以下「JT法」)に基づいて設立された株式会社です。JTは、主として国内及び海外市場においてたばこの製造及び販売を行っている、世界でも有数のたばこ製造会社です。2011年3月31日終了年度におけるJT及び連結子会社(以下「当社グループ」)の紙巻たばこの販売数量は国内たばこ事業1,346億本^(注1)、国内免税市場及びJTの中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場35億本、海外たばこ事業4,284億本^(注2)でした。

(注1) 配送子会社TSネットワーク(株)を通じて小売店へ販売している海外のたばこ製造者より仕入れたたばこ製品を除きます。

(注2) 製造受託を除き、シガー、パイプ、スヌースを含みます。

国内たばこ市場においてJTは、たばこ事業法の規定に基づき、たばこ製品を全国の小売店へ販売しています。たばこ事業法のもとで、(1)JTは日本国内における唯一のたばこ製造者であり、(2)各々のたばこ製品の卸売業者及び小売業者への最高販売価格、ならびに小売定価については、財務大臣の認可を取得することが義務づけられており、それらの変更についても同様となっています。たばこ製品は、JTの工場から子会社ジェイティ物流(株)を通じてJTの流通拠点に移送され、TSネットワーク(株)を通じて小売店に向け配送されています。また、TSネットワーク(株)は国内市場における卸売業者として、海外のたばこ製造者より仕入れたたばこ製品を小売店へ販売しています。

JTは、1999年5月12日にRJR Nabisco Inc(以下「RJRナビスコ社」)の米国外のたばこ事業を買収したことにより、海外でのたばこ事業を大幅に拡大しました。この買収に関しJTは、RJRナビスコ社の米国外のたばこ事業の純資産持分への対価として50億米ドルを支払い、35億米ドルののれんが生じました。また、米国外のたばこ関連商標権及び知的所有権を27億米ドル、その他の資産を1億米ドルで取得しました。合計78億米ドル(当時の為替レートで約9,400億円)の買収資金のうちの50億米ドル(当時の為替

レートで約6,000億円)はシンジケートローンで、残りの28億米ドル(当時の為替レートで約3,400億円)は内部留保資金で賄いました。当該シンジケートローンは、国内債及び外債発行ならびに銀行及び生命保険会社からの長期借入金の再調達によって返済されました。銀行及び生命保険会社からの長期借入金についてはすでに完済しました。外債については、2004年7月に、国内債については、2009年6月に償還しました。この買収により、JTは、特に欧州やロシアをはじめとする海外市場におけるたばこ製品の販売網を拡大し、また、ウィンストン(Winston)、キャメル(Camel)、セラム(Salem)等、国際的認知度の高いブランドの米国外のほとんどすべての国における商標権を取得しました。この買収以来、JT International (JTI)を中核とする海外たばこ事業は一貫して高い成長を持続してきました。2010年3月31日終了年度は、対米ドルでの主要市場の現地通貨安及び邦貨換算時の円高影響により、ドルベースでも円ベースでも減益となりましたが、為替が中立であったと仮定すれば増益でした。2011年3月31日終了年度は、単価上昇効果に加え対米ドルでの主要市場の現地通貨が前期比で概ね有利に推移したことにより、ドルベースで増益となり、邦貨換算時の円高の影響を受けましたが、円ベースでも増益となりました。JTは、2007年4月18日、英国Gallaher社を完全子会社とする買収手続を完了しました。買収総額は約75億ポンド(当時の為替レートで1兆7,200億円)、純有利子負債を含めた買収総額は約94.4億ポンド(当時の為替レートで2兆1,800億円)となりました。この買収により151億米ドルののれんが生じました。約1兆7,200億円の買収資金は、手元資金約8,200億円に加え、4,500億円をみずほ銀行からの借入金、19億ポンド(当時の為替レートで4,500億円)をメリルリンチグループがアレンジするシンジケートローンにより賄いました。みずほ銀行からの借入金のうち、1,500億円については、2007年5月と7月に手元資金から返済しており、3,000億円については、1,500億円を国内金融機関からの借り入れ、残り1,500億円を国内社債発行により、再調達し返済されました。ま

た、シンジケートローンの19億ポンドについては、海外で新規に設定した銀行借入枠からの借り入れと当社グループの手元資金により返済しました。国内債については、2010年7月に500億円を返済し、2011年7月に400億円、2012年7月に600億円を返済予定です。JTは、Gallaherの買収により、世界第3位のたばこ会社としての地位をより強固なものとすることができました。アジアでの強い事業基盤に加え、欧州、CIS地域でのプレゼンスが高まり、高い成長機会を持つ地理的バランスがとれたたばこ業界のリーディングカンパニーとして、更なる持続的成長を目指します。海外たばこ事業は、当社グループの利益成長の牽引役としての役割をトップライン成長の実現により、更に拡大させていきます。また、ブランドポートフォリオの根幹を支えるウィンストン(Winston)、キャメル(Camel)、マイルドセブン(Mild Seven)、ベンソン・アンド・ヘッジス(Benson & Hedges)、シルクカット(Silk Cut)、LD、ソブラニー(Sobranie)、グラマー(Glamour)の8ブランドをグローバル・フラッグシップ・ブランド(GFB)とし、これらGFBを中心に、トップライン成長の機会を積極的に追求しています。

たばこ事業に加え、当社グループは、将来の利益とキャッシュ・フローの源泉を更に多様化するため、医薬及び食品事業を積極的に展開しています。

医薬事業において当社グループは、医療用医薬品の研究開発に焦点を当てています。国内市場において、JTが1998年12月に約420億円で発行済株式の53.5%を取得した鳥居薬品(株)が、その広範なマーケティング・ネットワークを利用して、医療用医薬品の製造販売を行っています。海外市場において、JTは主に抗HIV薬に係るライセンス契約に基づきロイヤリティを受け取っています。

概況

当社グループの売上高^(注3)は、2010年3月31日終了年度には6兆1,347億円、2011年3月31日終了年度には6兆1,946億円となりました。当社グループの国内たばこ事業、海外たばこ事業は、それぞれ、2010年3月31日終了年度における売上高の49.6%、42.9%、2011年3月31日終了年度における売上高の50.1%、42.8%を占めています。海外たばこ事業の売上高は、当社グループの売上高の重要な構成要素の一つになっています。当社グループの営業利益は、2010年3月31日終了年度には2,965億円、2011年3月31日終了年度には3,287億円となりました。食品事

業において、当社グループは主に飲料、加工食品及び調味料の製造販売を国内市場で行っています。1998年4月及び9月、国内に広範なネットワークを有する自動販売機オペレーターである(株)ユニマツコーポレーション(現(株)ジャパンビバレッジ)の発行済株式数の過半数を約290億円で取得し、当社グループの飲料製品市場での販売網が拡大しました。1999年7月には、旭化成工業(株)の食品事業を約240億円で取得しました。2008年1月には、従前より5%出資していた(株)加ト吉の発行済株式数の約89%を約1,020億円で取得し子会社化しました。2008年4月18日に(株)加ト吉の議決権すべてを保有することとなったことを踏まえ、2008年7月1日よりJTの冷凍食品事業を含めた加工食品事業及び調味料事業、関連子会社を加ト吉グループに集約しました。これら一連の集約により、加ト吉グループは国内有数の規模を誇る冷凍食品事業をはじめとする加工食品事業に加え、高い技術力を持つ調味料事業を有する特色ある食品メーカーとしての更なる基盤確立に努めていきます。なお、2010年1月より、(株)加ト吉はテーブルマーク(株)へ社名変更いたしました。

JT法により、JTが以下のような事項を行う場合は財務大臣の認可が必要とされています。すなわち、(1)新株の発行(新株を引き受ける権利(新株予約権)、及び新株予約権付社債の発行を含む)、及び(2)定款の変更及び剰余金処分の株主総会決議等です。JT法により、1985年のJT設立時に発行された株式の2分の1以上を日本政府が保有することが定められています。改正法のもとでは、政府が発行済株式の3分の1超を保有する限り、JTは株式発行を行うことが認められています。

業は、2005年3月31日終了年度から2008年3月31日終了年度まで、営業利益を計上していましたが、2009年3月31日終了年度、2010年3月31日終了年度及び2011年3月31日終了年度には営業損失を計上しました。医薬事業は、当社グループが事業部門別情報の開示を開始した1998年3月31日終了年度以降2005年3月31日終了年度及び2009年3月31日終了年度を除いて営業損失を計上しているため、実質的に当社グループの営業利益のほとんどすべてがたばこ事業からもたらされています。

(注3) たばこ税を含む売上高

2011年3月31日終了年度の国内たばこ事業及び海外たばこ事業における事業概況

国内たばこ市場における紙巻たばこの総需要は、高齢化の進展、喫煙と健康に関する意識の高まり、喫煙をめぐる規制の強化等を背景に、減少傾向が続いており、JTはかかる減少傾向は継続するものと予測しています。海外たばこ市場においても需要の動向は地域によって変動はあるものの、経済環境、地域別状況などにより減少する可能性があります。また、国内又は海外において、たばこに課せられる税金の増税やたばこに関する規制の強化により、たばこに対する需要が減少する可能性もあります。

2011年3月31日終了年度における国内たばこ事業における紙巻たばこの販売数量は、2010年10月の増税に伴う定価改定の影響等により、前年度比11.3%減の1,346億本^(注4)となりました。一方、2011年3月31日終了年度における海外たばこ事業における総販売数量は、ロシア等での総需要の減少等の影響を受け、前年度比1.5%減の4,284億本^(注5)となりました。次の表は、国内たばこ事業及び海外たばこ事業における過去2会計年度の販売数量を示しています。

3月31日終了年度	2010	2011
国内たばこ事業 ^(注4)	1,519	1,346
海外たばこ事業 ^(注5)	4,349	4,284
合計	5,868	5,631

(単体:億本)

(注4) 配送子会社TSネットワーク(株)を通じて小売店へ販売している海外のたばこ製造者より仕入れたたばこ製品を除きます。また、他に国内免税市場及びJTの中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の販売数量(2010年3月31日終了年度は36億本、2011年3月31日終了年度は35億本)を除きます。

(注5) 製造受託を除き、シガー、パイプ、スヌースを含みます。

国内たばこ事業は、当社グループの利益創出の中核と位置づけています。国内市場における総需要の減少、競合他社との競争激化により、事業環境は一層厳しさを増しています。JTとしては、競合他社との競争優位性確保に向け、強靱なブランドポートフォリオの構築に努めるとともに、重要販路における露出強化、営業力・組織力の強化に取り組み、お客様満足度の最大化に向けた付加価値・品質の更なる向上、コスト効率性の高い事業運営体制の構築についても、不断の取り組みを行っています。また、たばこを吸われる方と吸われない方の協調ある共存社会実現に向けた取り組みも引き続き実施しています。また、昨今の大きな環境変化として、2010年10月よりたばこ1本当たり3.5円(20本入り1箱70円)の増税が実施されました。少子高齢化の進展等といった構造的な要因に加え、今回の増税は過去に例をみない大幅かつ急激なものであることから、たばこの著しい総需要の減少がおきています。当社として

は、引き続きお客様にご満足いただける品質・サービスを提供するには、コスト削減努力のみでは対応できないことから、増税分以上の定価改定を実施させていただきました。引き続き、製品価値向上に資する研究開発の強化、主要ブランドを中心とした新製品の投入、また、味・香り、デザイン・パッケージ形態等の改善などにより、お客様にご満足いただける、価格に相応しい品質・サービスの提供に取り組んでいきます。2011年3月31日終了年度においては、注力ブランドであるマイルドセブン・ファミリー、セブンスター・ファミリー、ピアニシモ・ファミリーを中心に、既存ブランドの育成や新製品投入に注力し、ブランド価値の向上に努めました。具体的には、マイルドセブン・ファミリーにおいて、「マイルドセブン・アクア・スカッシュ・メンソール7・ボックス」及び「マイルドセブン・ディースペック・ワン・100'S・ボックス」を全国販売、セブンスター・ファミリーにおいて、「セブンスター・ブラックインパクト・ボックス」を全国販売、ピアニシモ・ファミリーにおいて、「ピアニシモ・スーパースリム・メンソール・ワン」を全国販売しました。新製品を販売したことに加え、マイルドセブン・ファミリーのボックス製品9銘柄をラウンド・コーナー・ボックス化しました。また、セブンスター・ファミリーにおいては、一部銘柄のリニューアルを行いました。

当連結会計年度における紙巻たばこの販売数量は、2010年10月の増税・定価改定による需要減を下期に受けたこと等により前年度に対して大幅に減少しました。また、当連結会計年度のシェアは前年度を下回りました。これは増税に伴う定価改定において銘柄ごとの価格上昇幅を異なったものとした影響に加え、東日本大震災により一部事業所や材料品調達先の被災等に伴う、一部銘柄における欠品及び全銘柄の一時的な出荷停止等の影響によるものです。国内たばこ事業は販売数量の減少影響を受けましたが、単価上昇効果がほぼ相殺し、たばこ税売上高は前年度比で微増、調整後税売上高^(注6)は前年度と同水準となりました。EBITDAは、価格に相応しい品質・サービスの提供に向けた販売促進費等の計上、増税・定価改定に伴う一時的な費用の発生等があったものの、販売数量の減少を単価上昇効果が上回ったことにより、増益となりました。

海外たばこ事業については、当社グループの利益成長の牽引役としての役割を果たし続けるべく、GFBへの資源集中、卓越したブランドの構築及び育成による販売数量の伸長と単価の改善による質の高いトップライン成長の実現に取り組んでいます。併せて、将来性のある市場の育成を含め、収益基盤の拡充を図るとともに、更なる事業基盤の強化に向けた積極的な投資を実施していきます。

また、世界保健機構(WHO)による「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」、欧州連合(EU)及びその他各国におけるたばこに対する諸規制の動きに対しても、引き続き適切な対応を図ってまいります。2011年3月31日終了年度は、ロシア等での総需要の減少等の影響を受け、通年の総販売数量は減少しましたが、下半期には改善を見せました。また、GFB販売数量は、「ウィンストン」がイタリア、フランスで、「キャメル」がトルコ、フランスで、「LD」がポーランド、トルコで順調に伸長したこと等により、通年でもプラス成長となりました。これは下半期にかけて主要市場において総需要減少幅が縮小したことや、ロシア等の一部市場においてアップトレーディングが再開したこと等により、事業環境が改善したことや、ほぼすべての主要市場でのシェアが上昇したことによるものです。主要市場でのシェア上昇は、バランスの取れたブランドポートフォリオを保有していることに加え、ブランド価値の向上や販売接点における活動の充実・強化に着実に取り組んできたことによるものです。

海外たばこ事業は、総販売数量の減少はあるものの、単価上昇効果に加えて、主要市場の現地通貨が米国ドルに対して前年度比で有利に推移したことから、ドルベースのたばこ税売上高及び調整後税売上高^(注7)は増収となりました。ドルベースのEBITDAは、葉たばこ価格の上昇を受けた売上原価の増加等があったものの、増益となりました。邦貨換算時に円高の影響を受けたことにより、円ベースのたばこ税売上高及び調整後税売上高は減収となりましたが、円ベースのEBITDAは、円高の影響にもかかわらず増益となりました。

外国為替の変動による影響について

当社グループは、海外たばこ事業の拡大に伴い、外国為替の変動の影響を受けやすくなっています。JTは円表示で連結財務諸表を作成していますが、海外の当社グループ会社は日本円以外の外国通貨で財務諸表を作成しています。したがって、海外の当社グループ会社の業績、資産及び負債は、JTの連結財務諸表の作成時において日本円に換算され、円表示でJTの連結財務諸表に記載されることになるため、当該当社グループ会社が決算に使用する外国通貨の日本円に対する為替の変動による影響を受けることになります。海外たばこ事業の決算を連結するJT International Holding B.V.(JTのオランダにおける連結子会社、以下「JTIH」)が決算に使用する通貨は米国ドルですが、同社は世界各国に存在する連結子会社又は関連会社を通じて事業を行い、それらの中に

国内及び海外のたばこ市場におけるシェアは、当社グループ及び他社の新製品の投入及びそれらに伴う販売促進活動等の一時的要因によって短期的に変動することがあるほか、競合、価格戦略、喫煙者の嗜好の変化、ブランド力又は各市場における経済情勢その他の多数の要因に影響されて変動するため、当社グループがこれらの諸要因によりたばこ市場におけるシェアを低下させるリスクがあり、また、市場シェアの減少に対抗すべく採用した施策(費用の増加を含む)が減益要因となるリスクがあります。国内外のたばこ事業の収益性は様々な要因により左右されます。これらは次のような要因を含みます。

- 喫煙に関する健康上の懸念の増大
 - たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更(増税、たばこ製品の販売、マーケティング及び使用に関する政府の規制等)、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
 - 国内外の訴訟の動向
 - 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる能力
 - 市場における他社との競争激化、銘柄嗜好の変化
 - 国内外の経済状況
 - 買収に伴う影響
 - 為替変動及び原材料費の変動
- 詳細は「事業等の主要なリスク」(P.54-56)をご参照ください。

(注6) たばこ税、輸入たばこ、国内免税、中国、その他の売上高を除く売上高

(注7) たばこ税、物流事業、製造受託その他を控除した売上高

は米国ドル以外の通貨により決算を行っているものがあります。このため、外国為替の変動に伴う換算影響には日本円とJTIHが連結決算に使用する通貨である米国ドルの間の為替変動だけでなく、当該米国ドルと、同社の連結子会社又は関連会社が決算に使用するその他通貨の間の為替変動も含むことになります。しかしながら、これら為替変動による換算上の影響は、事業の基礎を大きく左右するものではありません。また、当社グループの国際取引の相当程度は日本円以外の通貨でなされていますが、かかる取引は外国為替の影響を受けます。当社グループは取引による為替リスクの一部をヘッジしていますが、かかるヘッジにより当社グループの為替リスクを完全に回避することはできず、為替の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結経営成績及び事業部門別業績

連結損益計算書データ

3月31日終了年度	百万円			百万米ドル
	2009	2010	2011	2011
売上高 ^(注8)	¥6,832,307	¥6,134,695	¥6,194,554	\$74,499
売上原価 ^(注9)	5,554,399	5,022,638	5,074,074	61,024
売上総利益	1,277,908	1,112,058	1,120,480	13,475
販売費及び一般管理費	914,102	815,553	791,799	9,522
営業利益	363,806	296,505	328,681	3,953
その他の収益(費用)―純額	(101,662)	(20,450)	(48,183)	(580)
税金等調整前当期純利益	262,144	276,055	280,498	3,373
法人税等	134,973	131,304	130,890	1,574
少数株主利益控除前当期純利益	127,171	144,751	149,608	1,799
少数株主利益	3,771	6,303	4,646	56
当期純利益	¥ 123,400	¥ 138,448	¥ 144,962	\$ 1,743
のれん償却前当期純利益	¥ 228,911	¥ 235,875	¥ 236,070	\$ 2,839

(注8) たばこ税を含む売上高

(注9) たばこ税を含む売上原価

事業別セグメント情報

3月31日終了年度	百万円			百万米ドル	
	2009	2010(旧)	2010(新)	2011	
売上高 ^(注8)	¥6,832,307	¥6,134,695	¥6,134,695	¥6,194,554	\$74,499
たばこ					
国内たばこ	3,200,494	3,042,836	3,042,836	3,103,356	37,322
海外たばこ	3,118,319	2,633,636	2,633,636	2,649,957	31,870
医薬	56,758	44,069	44,069	46,988	565
食品	435,966	394,653	394,653	375,016	4,510
その他	20,770	19,501	19,501	19,237	232

3月31日終了年度	百万円			百万米ドル	
	2009	2010(旧)	2010(新)	2011	
税抜売上高	¥2,827,184	¥2,514,152	¥2,514,152	¥2,486,153	\$29,900
うち					
国内たばこ ^(注10)	1,070,307	1,016,788	1,016,788	1,027,876	12,362
海外たばこ	1,243,381	1,039,136	1,039,136	1,017,035	12,231

(注10) 当社グループが日本国内外で製造したたばこ製品及びJTの子会社が卸売業者として販売している外国たばこ会社が製造した商品の日本における売上高(国内免税店での売上を含む、輸入たばこの売上高)及びJTの中国事業部が行っている中国、香港及びマカオ市場における売上高から、たばこ税を除いた売上高

3月31日終了年度				百万円	百万米ドル
	2009	2010(旧)	2010(新)	2011	2011
調整後税抜売上高 ^(注11)	¥2,243,147	¥1,980,970	¥1,980,970	¥1,956,616	\$23,531
うち					
国内たばこ	648,830	615,991	615,991	617,919	7,431
海外たばこ	1,080,821	906,756	906,756	897,455	10,793

(注11) 国内たばこ事業におけるたばこ税、国内免税、中国、その他の売上高、海外たばこ事業におけるたばこ税、物流事業、製造受託、その他を控除した売上高

3月31日終了年度				百万円	百万米ドル
	2009	2010(旧)	2010(新)	2011	2011
営業利益(損失)	¥363,806	¥296,505	¥296,505	¥328,681	\$3,953
たばこ					
国内たばこ	188,259	203,339	198,738	212,912	2,561
海外たばこ	174,772	109,127	136,936	156,130	1,878
医薬	1,020	(13,593)	(13,593)	(17,413)	(210)
食品	(11,451)	(13,696)	(13,696)	(9,413)	(114)
その他	9,695	10,557	10,559	9,984	120
消去または全社	1,511	771	(22,440)	(23,520)	(283)

3月31日終了年度				百万円	百万米ドル
	2009	2010(旧)	2010(新)	2011	2011
EBITDA ^(注12)	¥646,217	¥526,702	¥526,702	¥541,112	\$6,508
たばこ					
国内たばこ	272,280	257,646	251,263	257,690	3,099
海外たばこ	337,968	249,869	277,678	288,168	3,466
医薬	4,890	(9,651)	(9,651)	(13,268)	(160)
食品	17,030	14,490	14,490	17,277	208
その他	13,150	13,337	13,341	12,919	155
消去または全社	899	1,011	(20,419)	(21,674)	(260)

2011年3月31日終了年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(会計基準第17号)の適用開始に伴い、マネジメント・アプローチに基づき、国内たばこ事業、海外たばこ事業、医薬事業、食品事業の各セグメントを報告セグメントとし、セグメント利益の一部の測定方法について見直しを行いました。

海外たばこ事業に区分される海外連結子会社においては、当社が保有するキャメル、ウィンストンなどのブランド商標権を使用してたばこ製品の製造・販売を行い、当該ブランド商標権などの使用料(以下、ロイヤルティ)を当社に支払っています。従来、当該ロイヤルティ受取額を含めて測定し、海外たばこ事業のセグメント利益はロイヤルティ支払額控除後で測定していました。しかし、各々のセグメントの利益管理においては、ロイヤルティの受け払いの影

響を除いていることから、セグメント利益からもこれらの影響を除くことにしました。また、マネジメント・アプローチの適用を機に、全社共通経費、資本的支出の各報告セグメントへの配分についても一部見直しをしています。

報告セグメントにおける業績指標の比較可能性を担保するために、2011年3月31日終了年度と2010年3月31日終了年度の比較における、EBITDA^(注12)は上記の「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用した数値で比較していますが、2010年3月31日終了年度と2009年3月31日終了年度の比較における、EBITDAは当該会計基準を適用した数値での比較はしていません。

(注12) EBITDAは営業利益+償却費(有形固定資産、無形固定資産、長期前払費用及びのれんの償却費)で定義します。有形固定資産の償却費用は、売上原価に含まれるものと、一般管理費に含まれるものがあります。当社グループはEBITDAを経営意思決定及びセグメント別の利益指標として使用しています。

2011年3月31日終了年度と 2010年3月31日終了年度の比較 売上高

2011年3月31日終了年度の売上高は、前年度比599億円(1.0%)増の6兆1,946億円となり、国内たばこ事業及び海外たばこ事業におけるたばこ税を除いた売上高は、前年度比280億円(1.1%)減の2兆4,862億円となりました。また、調整後税売上高は、前年度比243億円(1.2%)減の1兆9,566億円となりました。以下に述べる国内たばこ事業及び海外たばこ事業における売上高の金額は、たばこ税を除いた金額と調整後税売上高であり、また、各セグメントの売上高は、セグメント間内部取引消去後の金額を表したものです。

• 国内たばこ事業

日本におけるJTたばこ製品の販売数量は、前年度比172億本(11.3%)減の1,346億本^(注13)となりました。販売数量の減少は、2010年10月の増税に伴う定価改定の影響等によるものです。シェアは、64.1%となり、前年度シェア(64.9%)を下回りました。千本当税売上高は、定価改定に伴い、4,582円となりました。国内たばこ事業のたばこ税売上高は、前年度比111億円(1.1%)増の1兆279億円となりました。調整後税売上高は、前年度比19億円(0.3%)増の6,179億円となりました。

(注13) 国内たばこ事業の販売数量には、当該数値のほかに、国内免税市場及びJTの中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場における販売数量35億本があります。

• 海外たばこ事業

海外におけるたばこ製品の総販売数量は、ロシア等での総需要減少等により、前年度比65億本(1.5%)減の4,284億本となりました。なお、GFBの販売数量は、前年度比65億本(2.7%)増の2,498億本となりました。総販売数量の減少にもかかわらず、単価上昇効果に加え、主要市場の現地通貨が、海外たばこ事業の決算を連結する子会社において使用する米国ドルに対して前年度比

で概ね有利に推移したことから、ドルベースのたばこ税売上高は前年度比489百万ドル(4.4%)増収の11,585百万ドル、調整後税売上高は前年度比540百万ドル(5.6%)増収の10,223百万ドルとなりました。しかしながら、邦貨換算時の円高影響を受け、円ベースのたばこ税売上高は、前年度比221億円(2.1%)減収の1兆170億円、調整後税売上高は、前年度比93億円(1.0%)減収の8,975億円となりました。売上高は最初に現地通貨から米国ドルに換算され、会計期間中の平均為替レートを使用して、円に換算されます。換算に使用した現地通貨の主な平均為替レートは、2010年3月31日終了年度は、\$1=31.77ルーブル、\$1=0.65ポンド、\$1=0.73ユーロ、2011年3月31日終了年度は、\$1=30.36ルーブル、\$1=0.65ポンド、\$1=0.75ユーロとなりました。また、換算に使用した円とドルの平均為替レートは、2010年3月31日終了年度が\$1=¥93.65、2011年3月31日終了年度が\$1=¥87.79となりました。

• 医薬事業

医薬事業の売上高は、前年度比29億円(6.6%)増収の470億円となりました。これは鳥居薬品(株)による増収があったことに加え、既導出品にかかる開発進捗に伴う一時金収入があったことによりです。

• 食品事業

食品事業の売上高は、前年度比196億円(5.0%)減収の3,750億円となりました。これは、夏場の猛暑による需要の増加に加え、基幹ブランド「ルーツ」を中心とした販売好調により、飲料事業の売上高が増収となったものの、精白米等の卸売事業の廃止及び一部子会社を連結対象外としたことによる影響に加え、主に業務用商品の売上減により、加工食品事業等の売上高が減収となったことによりです。飲料事業の売上高は、前年度比63億円(3.4%)増収の1,924億円となり、加工食品事業等の売上高は、前年度比259億円(12.4%)減収の1,826億円となりました。

売上原価

2011年3月31日終了年度の売上原価は、前年度比514億円(1.0%)増の5兆741億円となりました。これは国内たばこ事業における販売数量の減少、海外たばこ事業における製造コストの邦貨換算時の円高影響等があったものの、国内たばこ及び海外たばこにおけるたばこ税額の増加によるものです。

販売費及び一般管理費

2011年3月31日終了年度の販売費及び一般管理費は、前年度比238億円(2.9%)減の7,918億円となりました。これは、海外たばこ事業の販売費及び一般管理費の邦貨換算時の円高影響及び国内たばこ事業における一部商標権の償却終了等によるものです。

営業利益／EBITDA

以上の結果、2011年3月31日終了年度の営業利益は、前年度比322億円(10.9%)増益の3,287億円となり、EBITDAは、前年度比144億円(2.7%)増益の5,411億円となりました。セグメント別のEBITDAは以下のとおりです。

• 国内たばこ事業

国内たばこ事業のEBITDAは、前年度比64億円(2.6%)増益の2,577億円となりました。これは、価格に相応しい品質・サービスの提供に向けた販売促進費等の計上及び増税・定価改定に伴う一時的な費用の発生等があったものの、販売数量の減少を単価上昇効果が上回ったことによるものです。

• 海外たばこ事業

海外たばこ事業のドルベースのEBITDAは、葉たばこ価格の上昇を受けた売上原価の増加等があったものの、売上高の増加により、前年度比317百万ドル(10.7%)増益の3,282百万ドルとなりました。邦貨換算時に円高影響を受けたものの、円ベースのEBITDAは、前年度比105億円(3.8%)増益の2,882億円となりました。

• 医薬事業

医薬事業のEBITDAは、前年度比36億円悪化し133億円の損失となりました。これは売上高増加があったものの、研究開発費の増加等があったためです。

• 食品事業

食品事業のEBITDAは、前年度比28億円(19.2%)増益の173億円となりました。これは、飲料事業が堅調に推移したこと及び前年度に加工食品事業等で水産事業に係る一時的な損失を計上していたこと等によるものです。

その他の費用(純額)

2011年3月31日終了年度のその他の費用(純額)は、前年度比277億円増加し、482億円となりました。これは、金利の低下、社債の償還及び借入金の返済に伴う支払利息の減少、為替差損の減少があったものの、固定資産売却益の減少、前年度に計上していた英国競争法制裁金関連負債の取崩益が無くなったこと等に加え、カナダにおける行政法規違反に係る過料の支払に伴う損失及び東日本大震災による損失を計上したこと等によるものです。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、2011年3月31日終了年度の税金等調整前当期純利益は、前年度比44億円(1.6%)増益の2,805億円となりました。

法人税等

2011年3月31日終了年度の法人税は、前年度比4億円(0.3%)減の1,309億円となりました。2011年3月31日終了年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前年度比0.9ポイント減の46.7%となりました。

少数株主損益調整前当期純利益

2011年3月31日終了年度の少数株主損益調整前当期純利益は、1,496億円となりました。2011年3月31日終了年度の少数株主利益は、事業上の増減により前年度比17億円(26.3%)減の46億円となりました。

当期純利益

以上の結果、2011年3月31日終了年度の当期純利益は、前年度比65億円(4.7%)増益の1,450億円となりました。

のれん償却前当期純利益

2008年4月1日よりJTは「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用し、のれん償却費を計上しています。2011年3月31日終了年度ののれん償却費用^(注14)は911億円となり、のれん償却控除前の当期純利益は2億円(0.1%)増益の2,361億円となりました。

(注14) のれん償却費用は販売費及び一般管理費において計上しています。

2010年3月31日終了年度と 2009年3月31日終了年度の比較 売上高

2010年3月31日終了年度の売上高は、前年度比6,976億円(10.2%)減の6兆1,347億円となりました。以下に述べる国内たばこ事業及び海外たばこ事業における売上高の金額は、たばこ税を含めた金額と調整後税抜売上高であり、また、各セグメントの売上高は、セグメント間内部取引消去後の金額を表したものです。

• 国内たばこ事業

日本におけるJTたばこ製品の販売数量は、前年度比81億本(5.0%)減の1,519億本^(注15)となりました。販売数量の減少は、高齢化の進展、喫煙と健康に関する意識の高まり、喫煙をめぐる規制の強化、景気低迷の影響等を背景に総需要の減少傾向が続いていること等によるものです。シェアは、64.9%となり、前年度のシェアをほぼ維持しました。千本当税抜売上高は、前年度とほぼ同じ4,056円となりました。国内たばこ事業の売上高^(注16)は、前年度比1,577億円(4.9%)減の3兆428億円となりました。調整後税抜売上高は、前年度比328億円(5.1%)減の6,160億円となりました。

(注15) 国内たばこ事業の販売数量には、当該数値のほかに、国内免税市場及びJTの中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場における販売数量36億本があります。

(注16) 当社グループが日本国内外で製造したたばこ製品及びJTの子会社が卸売業者として販売している外国たばこ会社が製造した商品の日本における売上高(国内免税店での売上を含む、輸入たばこの売上高)及びJTの中国事業部が行っている中国、香港及びマカオ市場における売上高であり、たばこ税を含む売上高

• 海外たばこ事業

海外におけるたばこ製品の販売数量は、「ウィンストン」がイタリア、フランス、トルコで、「キャメル」がイタリア、ウクライナで順調に伸ばしました。しかしながら、イランにおける不安定な事業環境の影響、フィリピンにおいてライセンス契約から製造委託へ切り替えたことに伴う影響等により、前年度比110億本(2.5%)減の4,349億本となりました。なお、GFBの販売数量は、前年度比21億本(0.9%)減の2,434億本となりました。海外たばこ事業の売上高は、前年度比4,847億円(15.5%)減の2兆6,336億円、調整後税抜売上高は、前年度比1,741億円(16.1%)減の9,068億円となりました。売上高は最初に現地通貨から米ドルに換算され、会計期間中の平均為替レートを使用して、円に換算されます。販売数量の減少にもかかわらず、多くの市場で実施した値上げ効果により、為替中立ベースのドル建て売上高では増収となったものの、前年度比で主要市場の現地通貨が米ドルに対して下落し、更に、邦貨換算時に円高の

影響を受けたことから、減収となりました。換算に使用した現地通貨の主な平均為替レートは、2009年3月31日終了年度は、\$1=24.84ルーブル、\$1=0.53ポンド、\$1=0.68ユーロ、2010年3月31日終了年度は、\$1=31.77ルーブル、\$1=0.65ポンド、\$1=0.73ユーロとなりました。また、換算に使用した円とドルの平均為替レートは、2009年3月31日終了年度が\$1=¥103.48、2010年3月31日終了年度が\$1=¥93.65となりました。

• 医薬事業

医薬事業の売上高は、前年度比127億円(22.4%)減の441億円となりました。これは鳥居薬品(株)による増収等があったものの、前年同期は2008年9月に米国メルク社に導出した骨粗鬆症治療薬「JTT-305」の契約一時金収入及び2004年10月にロシュ社へ導出した脂質異常症治療薬「JTT-705」の開発の進展に伴うマイルストーン収入を計上していたこと等によります。

• 食品事業

食品事業の売上高は、前年度比413億円(9.5%)減の3,947億円となりました。飲料事業の売上高は、前年度比12億円(0.6%)減の1,861億円となりました。加工食品事業の売上高は、前年度比401億円(16.1%)減の2,085億円となりました。これは、加工食品事業において、チルド加工食品からの撤退及び持分変更等により一部子会社を連結対象外とした影響等によるものです。

売上原価

2010年3月31日終了年度の売上原価は、前年度比5,318億円(9.6%)減の5兆226億円となりました。海外たばこ事業において葉たばこ価格の上昇を受けた製造コストの増加があったものの国内たばこ事業における販売数量の減少、海外たばこ事業における為替影響等により減少しました。

販売費及び一般管理費

2010年3月31日終了年度の販売費及び一般管理費は、前年度比985億円(10.8%)減の8,156億円となりました。これは、海外たばこ事業の販売費及び一般管理費の為替換算影響及び国内たばこ事業における一部商標権の償却終了等によるものです。

営業利益／EBITDA

以上の結果、2010年3月31日終了年度の営業利益は、前年度比673億円(18.5%)減の2,965億円となり、EBITDAは、前年度比1,195億円(18.5%)減の5,267億円となりました。事業の種類別セグメントのEBITDAは以下のとおりです。

• 国内たばこ事業

国内たばこ事業のEBITDAは、前年度比146億円(5.4%)減の2,576億円となりました。これは、販売数量の減少による売上高の減少によるものです。

• 海外たばこ事業

海外たばこ事業のEBITDAは、前年度比881億円(26.1%)減の2,499億円となりました。これは、前年同期比で主要市場の現地通貨が米ドルに対して下落し、更に、邦貨換算時に円高の影響を受けたことと、葉たばこ価格の上昇を受けた製造コストの増加等によるものです。

• 医薬事業

医薬事業のEBITDAは、前年度比145億円悪化し97億円の損失となりました。これは、鳥居薬品(株)における増収増益があったものの、前年同期は2008年9月にメルク社に導出した骨粗鬆症治療薬「JTT-305」の契約一時金収入があったこと、及び2004年10月にロシ社へ導出した脂質異常症治療薬「JTT-705」の開発の進展に伴うマイルストーン収入を計上していたこと等によります。

• 食品事業

食品事業のEBITDAは、前年度比25億円(14.9%)減の145億円となりました。これはコスト削減等の効果はあるものの、減収及び水産事業での一時的な損失の計上によるものです。

• その他

その他事業のEBITDAは、前年度比2億円(1.4%)増の133億円となりました。

その他の費用(純額)

2010年3月31日終了年度のその他の費用(純額)は、前年度比812億円減少し、205億円となりました。これは、固定資産売却益の減少があったものの、金利の低下、社債の償還及び借入金の返済に伴う支払利息の減少、為替差損の減少、前年度に計上してい

たフィリピン市場の事業スキームを変更したことに伴う費用、廃止社宅等の取り壊し撤去費用を含む関連損失及び成人識別自販機導入費用が無くなったこと等に加え、英国競争法制裁金関連負債の取崩益の発生等によるものです。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、2010年3月31日終了年度の税金等調整前当期純利益は、前年度比139億円(5.3%)増の2,761億円となりました。

法人税等

2010年3月31日終了年度の法人税は、前年度比37億円(2.7%)減の1,313億円となりました。2010年3月31日終了年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前年度比3.9ポイント減の47.6%となりました。

少数株主利益控除前当期純利益

2010年3月31日終了年度の少数株主利益控除前当期純利益は、前年度比176億円(13.8%)増の1,448億円となりました。2010年3月31日終了年度の少数株主利益は、事業上の増減により前年度比25億円(67.1%)増の63億円となりました。

当期純利益

以上の結果、2010年3月31日終了年度の当期純利益は、前年度比150億円(12.2%)増の1,384億円となりました。

のれん償却前当期純利益

2008年4月1日よりJTは「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用し、のれん償却費を計上しています。2010年3月31日終了年度ののれん償却費用は974億円となり、のれん償却控除前の当期純利益は70億円(3.0%)増の2,359億円となりました。

流動性と資本の源泉

財務管理においては、収益の短期的変動による影響を受けることなく事業を成長させるため、設備投資、外部資源の獲得、ならびに研究開発活動をコスト効率の良い効果的な方法で実施できる安定した財

務基盤の維持に努めています。当社グループは、主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、ならびに長期社債の発行により、必要とする資金を調達しています。

キャッシュ・フロー

概況: 2011年3月31日現在及び2010年3月31日現在の現金及び現金同等物は、それぞれ2,442億円と1,544億円でした。

3月31日終了年度			百万円	百万米ドル
	2009	2010	2011	2011
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 275,271	¥ 320,024	¥ 399,638	\$ 4,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	(65,008)	(84,057)	(119,407)	(1,436)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(217,470)	(250,398)	(184,951)	(2,224)
為替レート変動及びその他の影響	(39,591)	1,542	(5,604)	(68)
現金及び現金同等物の増減額	(46,798)	(12,889)	89,676	1,078
現金及び現金同等物の期首残高	215,009	167,258	154,369	1,857
連結除外に伴う現金同等物の増減	(953)	—	195	2
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 167,258	¥ 154,369	¥ 244,240	\$ 2,937

2011年3月31日終了年度と 2010年3月31日終了年度の比較

2011年3月31日終了年度の営業活動からもたらされたキャッシュ・フローは、2010年3月31日終了年度の3,200億円に対し、3,996億円となりました。これは、前年度に海外たばこ事業において葉たばこ価格の上昇及び買付量の増加による棚卸資産の大幅増がありました。震災影響により国内たばこの棚卸資産の減少等があり、今年度の棚卸資産の増加幅が前年度に比べて小幅であったことに加えて、たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があったこと等によるものです。

2011年3月31日終了年度の投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、2010年3月31日終了年度の841億円の支出に対し、1,194億円の支出になりました。これは有形固定資産の取得額の増加等によるものです。

2011年3月31日終了年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、2010年3月31日終了年度の2,504億円の支出に対し、1,850億円の支出となりました。これは、短期借入金の返済、コマーシャル・ペーパーの償還、自己株式の取得があったものの、社債の償還額の減少、長期借入金の収入額の増加等があったことによるものです。

2010年3月31日終了年度と 2009年3月31日終了年度の比較

2010年3月31日終了年度の営業活動からもたらされたキャッシュ・フローは、2009年3月31日終了年度の2,753億円に対し、3,200億円となりました。これは、海外たばこ事業において葉たばこ価格の上昇及び買付量の増加による棚卸資産の増加があったものの、たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があったこと等によるものです。

2010年3月31日終了年度の投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、2009年3月31日終了年度の650億円の支出に対し、841億円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得額の増加等によるものです。

2010年3月31日終了年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、2009年3月31日終了年度の2,175億円の支出に対し、2,504億円の支出となりました。これは、コマーシャル・ペーパー及び社債の発行による収入があったものの、長期借入金の収入額が減少したこと、社債の償還額、長期借入金の返済額及び配当金の支払額の増加等があったことによるものです。

流動性及び必要資金

当社グループは主として、設備投資、運転資金、外部資源の獲得、借入の返済及び利息の支払、ならびに配当及び法人税の支払等に充当するため、流動性のある資金を必要としています。

• 設備投資

設備投資には、工場機械設備に加え、商標権や工場及びその他の施設の生産性を高めて競争力を強化するとともに、様々な分野において多種多様な事業を促進するために必要となる有形、無形の固定資産に関連するその他資産の購入が含まれます。

3月31日終了年度			百万円	百万米ドル
	2009	2010	2011	2011
設備投資額	¥134,273	¥137,134	¥146,021	\$1,756

2011年3月31日終了年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(会計基準第17号)の適用開始に伴い、マネジメント・アプローチをセグメントの報告に適用したことを機に、資本的支出の各報告セグメントへの配分についても一部見直しをしています。(2010年3月31日終了年度、2009年3月31日終了年度については変更していません。)

2011年3月31日終了年度において、全体で1,460億円の設備投資を行いました。国内たばこ事業については、製品製造工程の合理化、製品多様化に対応した需給対応機能の強化、新製品対応等に伴う投資を中心に560億円の設備投資を行いました。海外たばこ事業については、生産能力増強のため609億円の設備投資を行いました。医薬事業については、生産・研究設備の充実等のため29億円の設備投資を行いました。食品事業については、生産・営業設備強化等のため250億円の設備投資を行いました。

2010年3月31日終了年度において、全体で1,371億円の設備投資を行いました。国内たばこ事業については、製品製造工程の合理化、製品多様化に対応した需給対応機能の強化、新製品対応等に伴う投資を中心に458億円の設備投資を行いました。海外たばこ事業については、生産能力増強のため646億円の設備投資を行いました。医薬事業については、生産・研究設備のため30億円の設備投資を行いました。食品事業については、生産設備の強化等のため234億円の設備投資を行いました。その他事業については、3億円の設備投資を行いました。

2009年3月31日終了年度において、全体で1,343億円の設備投資を行いました。国内たばこ事業については、製品製造工程の合理化、製品多様化に対応した需給対応機能の強化、新製品対応等に伴う投資を中心に465億円の設備投資を行いました。海外たばこ事業については、生産能力増強のため598億円の設備投資を行いました。医薬事業については、生産・研究設備のため34億円の設備投資を行いました。食品事業については、生産設備の強化等のため232億円の設備投資を行いました。その他事業については、不動産開発等を中心に11億円の設備投資を行いました。

2012年3月31日終了年度における設備投資計画(新設・拡充)は、東日本大震災の影響等により、国内たばこ事業、食品事業の設備投資計画について、2011年6月24日現在において未定です。なお、海

外たばこ事業においては生産能力増強・維持更新等を目的に約450億円、医薬事業においては、研究開発体制の整備・強化を目的に約30億円を支出する予定です。

当社グループの実際の設備投資は、「事業等の主要なリスク」で説明されたものを含む、またそれらに限らず多くの要因により、上記の見通しとは著しく異なる場合があります。

• 運転資本

当社グループが必要とする運転資金は、主として葉たばこ及びその他の棚卸資産を含む原材料の購入、給与及び賃金、販売費、広告宣伝費及び販売促進費、税金、ならびに研究開発に対する支払のためです。

• 外部資源の獲得

当社グループは、時期に応じて、キャッシュ・フローの源泉を多様化し、収益性を改善する潜在的可能性を有すると考えられる企業への投資又は買収を行います。

• 配当

当社は、積極的な事業投資による持続的な利益成長の実現を通じて、企業価値を中長期的に増大させていくことが、株主の皆様の利益を増大させることの基本と考えています。配当については、中長期的な成長戦略の実施状況及び連結業績見通しを踏まえつつ、資本市場における競争力ある株主還元を目指すことを基本方針とし、中期的には連結配当性向30% (のれんの償却影響を除く) を目指し、引き続き安定的・継続的に1株当たり配当金の向上に努めていきます。なお、2011年3月31日終了年度の配当性向は、のれん償却影響を除いた連結純利益に対して、27.6%です。

・自己株式の取得

自己株式を取得する場合にも現金支出が必要となります。2004年6月24日の定時株主総会において、自己株式取得の機動的な実施を目的として、取締役会決議により自己株式の取得が可能となるよう定款の一部を変更しました。JTは、2011年3月31日現在、478,526株の自己株式を金庫株として保有しています。JTは、取得した自己株式を金庫株として保有する可能性、あるいは取得した自己株式を消却又はその他の目的に使用する可能性があります。自己株式の取得を実施することにより、JTの経営陣が急速に変化する事業環境の中で必要に応じて、資本管理をより柔軟、かつ、スピーディに実施するための選択肢が増えることとなります。取得実施の時期、規模、方法については、経営上の必要性に加え市場動向等を踏まえ、適時・適切に決定してまいります。

資金の源泉と使途

当社グループは、従来から営業活動により多額のキャッシュ・フローを得ており、今後も引き続き資金源になると見込んでいます。営業活動によるキャッシュ・フローは、2010年3月31日終了年度が3,200億円、2011年3月31日終了年度が3,996億円でした。設備投資及び債務の返済は、営業活動によるキャッシュ・フローによって引き続き充当できると予想しています。外部資源の獲得に関連して必要となる多額の資金に関しては、必要により、金融機関からの借入及び社債の発行を中心とした負債による資金調達を行うことがあります(以下の「長期債務及び短期借入金」をご参照ください)。新株(新株予約権、新株予約権付社債を含む)発行を伴う資金調達は、JT法に基づき財務大臣の認可を条件とします。2002年4月19日より施行されたJT法の一部改正により、財務大臣の認可があれば、日本政府が発行済株式総数の3分の1超を保有する限り、新株を発行することができるようになりました。JTは将来、新株発行による資金調達を行う可能性があり、その場合には、既存株主の持分を希薄化する影響があります。

長期債務及び短期借入金

・長期債務

当社グループの固定負債には、主として長期債務及び退職給付引当金が含まれます。2011年3月31日現在の長期債務(一年内返済予定の長期債務を含む)は6,387億円で、このうち社債が4,522億円を占めています。社債以外の長期債務(一年内返済予定の長期債務を含む)は銀行及び生命保険会社からの借入金が1,739億円、長期リース債務(短期リース債務を含む)が125億円です。

2010年3月31日及び2011年3月31日現在の円建長期銀行借入に適用されている年間利率は、それぞれ0.90%～5.30%、0.43%～5.30%となっており、その他の通貨建長期借入金の年間利率については、それぞれ0.97%～8.75%、0.43%～9.00%となっていました。

2011年3月31日現在の長期債務(一年内返済予定の長期債務を含む)の満期別返済予定額は、以下のとおりです。

3月31日終了年度	百万円	百万米ドル
2012年	¥222,622	\$2,677
2013年	163,049	1,961
2014年	54,855	660
2015年	157,042	1,889
2016年	70,580	849
2017年及びそれ以降	40,646	488
合計	¥708,794	\$8,524

2011年3月31日現在、長期債務の信用格付は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's Investors Service)ではAa3、スタンダード&プアーズ・レーティング・サービスズ(Standard & Poor's Ratings Services)ではA+、格付投資情報センター(R&I)ではAAとなっています。これらは、国際的なたばこ会社の信用格付としてはそれぞれ最高レベルの1つです。高い信用格付を維持することにより、随時、第三者から多額の資金を比較的低コストで調達することが可能であると考えています。高格付を維持できるかどうかは、事業を行う主要市場の発展及び事業戦略の成功、ならびにJTではコントロールできない全般的な景気動向等、数多くの要因によって影響を受けます。なお、上記の格付は、有価証券の購入、売却、保有を推薦するものではありません。格付は随時、撤回あるいは修正される可能性があります。格付はそれぞれ、他の格付と区別して単独に評価されるべきものです。JT法のもと、JTにより発行される社債には、JTの一般財産に対する先取得権が付されています。この権利により、国税及び地方税ならびにその他の法定債務を例外とし、返済請求において社債権者は無担保債権者よりも優先されます。

・短期借入金

また、当社グループは、銀行及びその他の金融機関から短期借入金による調達を行っています。2010年3月31日現在2,283億円、2011年3月31日現在701億円で、それぞれ603億円及び559億円の外貨建借入金が含まれています。2010年3月31日現在及び2011年3月31日現在の円建短期借入金に適用されていた年間利率は、それぞれ0.090%～3.500%、0.480%～5.300%となっており、その他の通貨建短期借入金の年間利率についてはそれぞれ1.040%～27.250%、0.430%～17.000%、2010年3月31日現在のコマーシャルペーパーに適用された年間利率は0.106%～0.145%となっていました。日本の商慣習として、短期及び長期の銀行借入は、特定の状況下においては銀行の要請があり次第、現在及び将来の債務に対する担保及び保証を差し入れるものとする、また、銀行は債務履行期日が到来した時点で、あるいは債務不履行が生じた場合には、同銀行に支払われるべき当該債務を預金と相殺できる権利を有するものとする、と規定する基本契約書に

基づいて行われます。JTは、そのような担保・保証の差入れを要請されたことは一度もありません。

デリバティブ取引

当社グループは、主として金利、外国為替レート、株式及び債券の価格変動による市場リスクを負っています。金利リスクは、主に財務活動に、為替リスクは、事業を行う現地通貨以外の通貨による売買及び資金調達に、それぞれ関連しています。当社グループは、金利リスク及び為替リスクを軽減するため、金利スワップ、金利キャップ・オプション先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション等のデリバティブ取引を行っていますが、株式及び債券の価格変動に対するヘッジを行っていません。当社グループでは、デリバティブ取引から生じるリスクを軽減するために規定された金融リスク管理方針及び手続きが整備されており、リスクを管理する目的にのみデリバティブ取引を行うものとし、トレーディング目的のデリバティブ取引は行っていません。また、金融リスク管理手続きの一環として、ヘッジ対象となる特定のリスク及び取引や、リスク軽減のために利用する適切なヘッジ手段を明確化するとともに、ヘッジ対象となるリスクとヘッジ手段との相関関係を評価しています。ヘッジ活動の有効性評価は、ヘッジ取引に関する金融リスク管理方針及び手続き実務マニュアルに基づいて行っています。また、当社グループは、デリバティブ取引の取引先による債務不履行が生じた場合、信用関連リスクを負うこととなりますが、取引先を重大

な債務不履行リスクがないと考えられる信用格付の高い国際的金融機関に限定することにより、リスクの軽減に努めています。当社グループでは、借入に係る金利リスクを管理する目的で金利スワップ及び金利キャップ・オプションを行っています。日本で一般に公正妥当と認められた会計原則のもとでヘッジとして適格であり、特殊処理の要件を満たしている金利スワップ契約は、時価評価されず、契約に基づく金銭の受払の純額等が支払利息に加減して処理されます。当社グループは、外貨建ての予定取引に係る外国為替レートの変動リスクを管理することを目的として、先物為替予約、通貨スワップ、ならびに通貨オプションを行っています。ヘッジとして適格である契約については、当該契約の価値の変動から生じる損益は繰り延べられ、ヘッジ対象取引から生じる損益が認識される期間において認識されます。一方、主に海外たばこ事業に関連するヘッジ取引についてはヘッジ会計を適用しておらず、したがって、デリバティブ取引における外国為替商品の価値の変動を当期の損益として認識しています。この結果、デリバティブ契約に関する為替レートの変動から生じる損益が、その基本となる予定取引から認識される損益とは異なった期に認識される可能性があります。

2010年3月31日現在及び2011年3月31日現在の金利スワップ、通貨スワップの想定元本残高、又は先物為替予約及び金利キャップ・オプション等の契約額については、連結財務諸表の注記17をご覧ください。

2012年3月31日終了年度業績の見通し

2012年3月31日終了年度の業績を予測するのは、時期尚早です。現時点では東日本大震災による影響を合理的に見積もることが困難であることから、全社ベースの売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の業績見通しを開示していません。当社グループの実

際の業績は、「事業等の主要なリスク」で説明されたものを含む、またそれらに限らず多くの要因により、上記の見通しとは著しく異なる可能性があります。

2012年3月31日終了年度からの国際会計基準(IFRS)への移行について

国際会計基準(IFRS)について、JTグループでは2012年3月期年度末決算への適用を目指し準備を進めています。売上高については、これまでたばこ税を除いた調整後税抜売上高を開示してきましたが、2012年3月期の第1四半期決算から日本基準における会計処理の変更に伴いたばこ税部分が控除されます。IFRS移行

後は、物流事業が代理人取引として認定されることから更に売上高が減少しますが、一連の変更による利益への影響はありません。利益面については、IFRS移行後は、年間約800億円程度発生していたのれん償却費が停止する影響が大宗です。

連結貸借対照表

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社／2010年及び2011年3月31日現在

資産の部	百万円		百万米ドル (注2)
	2010	2011	2011
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 154,369	¥ 244,240	\$ 2,937
短期投資(注5)	13,026	32,316	389
受取手形及び売掛金	296,885	301,829	3,630
商品及び製品(注6)	151,063	129,654	1,559
半製品(注6)	109,622	103,475	1,244
仕掛品(注6)	5,523	3,739	45
原材料及び貯蔵品(注6)	288,893	276,989	3,331
その他(注12)	180,086	158,361	1,905
貸倒引当金	(3,623)	(2,782)	(33)
流動資産合計	1,195,844	1,247,821	15,007
有形固定資産(注8)：			
土地	138,703	127,208	1,530
建物及び構築物	611,509	595,929	7,167
機械装置及び運搬具	668,608	688,461	8,280
工具、器具及び備品	170,907	157,203	1,891
建設仮勘定	41,905	29,100	349
合計	1,631,632	1,597,901	19,217
減価償却累計額	(952,071)	(934,350)	(11,237)
有形固定資産合計	679,561	663,551	7,980
投資及びその他の資産：			
投資有価証券(注5)	60,178	39,404	474
非連結子会社及び関連会社に対する投資	23,932	19,269	232
商標権	350,901	286,436	3,445
のれん	1,387,397	1,147,816	13,804
繰延税金資産(注12)	85,376	82,329	990
その他(注7)	124,102	108,842	1,309
貸倒引当金	(34,695)	(23,540)	(283)
投資及びその他の資産合計	1,997,191	1,660,556	19,971
資産合計	¥3,872,596	¥3,571,928	\$ 42,958

連結財務諸表注記参照

百万米ドル
(注2)**負債及び純資産の部**

	2010	2011	2011
流動負債:			
短期借入金(注8)	¥ 109,263	¥ 70,060	\$ 843
コマーシャル・ペーパー(注8)	119,000	—	—
1年以内返済予定長期債務(注8)	78,356	152,569	1,835
未払たばこ税等	307,795	312,554	3,759
支払手形及び買掛金	149,462	170,821	2,054
未払金	73,739	67,130	807
未払法人税等(注12)	54,058	65,651	790
未払消費税等	60,105	69,825	840
その他(注9及び12)	149,757	154,764	1,861
流動負債合計	1,101,535	1,063,374	12,789
固定負債:			
長期債務(注8)	567,710	486,103	5,846
退職給付引当金(注9)	251,902	231,601	2,785
繰延税金負債(注12)	94,578	72,630	873
その他(注9)	133,592	127,017	1,528
固定負債合計	1,047,782	917,351	11,032
契約債務及び偶発債務(注18)			
純資産(注10):			
普通株式			
(2010年3月31日及び2011年3月31日)			
授権株式数 40,000,000株			
発行済株式数 10,000,000株			
資本剰余金	100,000	100,000	1,203
新株予約権(注11)	736,407	736,410	8,856
利益剰余金	565	763	9
自己株式	1,310,670	1,400,189	16,839
2010年3月31日終了年度:419,903株			
2011年3月31日終了年度:478,526株			
その他の包括利益累計額	(74,575)	(94,574)	(1,137)
その他の有価証券評価差額金			
その他有価証券評価差額金	12,044	5,754	69
海外連結子会社の年金債務調整額(注9)	(26,270)	(27,486)	(331)
為替換算調整勘定	(409,161)	(606,000)	(7,287)
計	1,649,680	1,515,056	18,221
少数株主持分	73,599	76,147	916
純資産合計	1,723,279	1,591,203	19,137
負債純資産合計	¥3,872,596	¥3,571,928	\$42,958

連結損益計算書

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社／2009年、2010年及び2011年3月31日終了年度

	百万円			百万米ドル (注2)
	2009	2010	2011	2011
売上高	¥6,832,307	¥6,134,695	¥6,194,554	\$74,499
売上原価 (注3(f))	5,554,399	5,022,637	5,074,074	61,024
売上総利益	1,277,908	1,112,058	1,120,480	13,475
販売費及び一般管理費 (注11及び13)	914,102	815,553	791,799	9,522
営業利益	363,806	296,505	328,681	3,953
その他収益(費用):				
受取利息及び受取配当金	12,276	6,982	3,028	36
固定資産除売却益—純額	32,787	21,770	4,077	49
減損損失(注15)	(16,365)	(6,043)	(5,297)	(64)
支払利息(注8)	(51,356)	(26,111)	(17,060)	(205)
投資有価証券評価損	(7,063)	(1,404)	(951)	(11)
事業構造強化費用(注9及び15)	(24,364)	(9,900)	(4,322)	(52)
その他—純額(注15)	(47,577)	(5,744)	(27,658)	(333)
その他収益(費用)—純額	(101,662)	(20,450)	(48,183)	(580)
税金等調整前当期純利益:	262,144	276,055	280,498	3,373
法人税等(注12):				
法人税、住民税及び事業税	126,732	114,145	152,403	1,833
法人税等調整額	8,241	17,159	(21,513)	(259)
法人税等合計	134,973	131,304	130,890	1,574
少数株主利益控除前当期純利益	127,171	144,751	149,608	1,799
少数株主利益	3,771	6,303	4,646	56
当期純利益	¥ 123,400	¥ 138,448	¥ 144,962	\$ 1,743

	円			米ドル(注2)
	2009	2010	2011	2011
1株当たり情報:				
当期純利益(注3(s)及び20)	¥ 12,881	¥ 14,452	¥ 15,141	\$ 182
潜在株式調整後当期純利益(注3(s)及び20)	12,880	14,449	15,137	182
年間配当額(注3(s))	5,400	5,800	6,800	82

連結財務諸表注記参照

連結包括利益計算書

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社／2011年3月31日終了年度

	百万円	百万米ドル (注2)
	2011	2011
少数株主利益控除前当期純利益	¥ 149,608	\$ 1,799
その他の包括利益(注19):		
その他有価証券評価差額金	(6,458)	(78)
海外連結子会社の年金債務調整額 為替換算調整勘定	(1,216)	(15)
	(196,361)	(2,361)
その他の包括利益合計	(204,035)	(2,454)
包括利益(注19)	¥ (54,427)	\$ (655)
包括利益(内訳)(注19):		
親会社株主に係る包括利益	¥ (59,384)	\$ (715)
少数株主に係る包括利益	4,957	60

連結財務諸表注記参照

連結株主資本等変動計算書

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社／2009年、2010年及び2011年3月31日終了年度

	千株											百万円	
	発行済株式総数	資本金	資本剰余金	新株予約権(注11)	利益剰余金	自己株式	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ利益(損失)	海外連結子会社の年金債務調整額(注9)	為替換算調整勘定	計	少数株主持分	純資産合計
2008年3月31日現在	10,000	¥100,000	¥736,400	¥186	¥1,344,490	¥(74,578)	¥21,339	¥220	¥(10,712)	¥(41,086)	¥2,076,259	¥78,370	¥2,154,629
実務対応報告第18号適用に伴う利益剰余金の調整(注3(b))	—	—	—	—	(193,658)	—	—	—	—	—	(193,658)	—	(193,658)
当期純利益	—	—	—	—	123,400	—	—	—	—	—	123,400	—	123,400
利益処分:													
年間配当額(1株当たり5,200円)	—	—	—	—	(49,816)	—	—	—	—	—	(49,816)	—	(49,816)
連結子会社減少に伴う増加額	—	—	—	—	47	—	—	—	—	—	47	—	47
持分法適用会社減少に伴う増加額	—	—	—	—	526	—	—	—	—	—	526	—	526
連結会計年度中の純増減額	—	—	—	179	—	—	(12,901)	(128)	(8,254)	(382,476)	(403,580)	(7,260)	(410,840)
2009年3月31日現在	10,000	100,000	736,400	365	1,224,989	(74,578)	8,438	92	(18,966)	(423,562)	1,553,178	71,110	1,624,288
当期純利益	—	—	—	—	138,448	—	—	—	—	—	138,448	—	138,448
利益処分:													
年間配当額(1株当たり5,600円)	—	—	—	—	(53,648)	—	—	—	—	—	(53,648)	—	(53,648)
持分法適用会社減少に伴う増加額	—	—	—	—	881	—	—	—	—	—	881	—	881
自己株式の処分	—	—	7	—	—	3	—	—	—	—	10	—	10
連結会計年度中の純増減額	—	—	—	200	—	—	3,606	(92)	(7,304)	14,401	10,811	2,489	13,300
2010年3月31日現在	10,000	100,000	736,407	565	1,310,670	(74,575)	12,044	—	(26,270)	(409,161)	1,649,680	73,599	1,723,279
当期純利益	—	—	—	—	144,962	—	—	—	—	—	144,962	—	144,962
利益処分:													
年間配当額(1株当たり5,800円)	—	—	—	—	(55,565)	—	—	—	—	—	(55,565)	—	(55,565)
連結子会社増加に伴う増加額	—	—	—	—	122	—	—	—	—	—	122	—	122
自己株式の処分	—	—	3	—	—	1	—	—	—	—	4	—	4
自己株式の取得	—	—	—	—	—	(20,000)	—	—	—	—	(20,000)	—	(20,000)
連結会計年度中の純増減額	—	—	—	198	—	—	(6,290)	—	(1,216)	(196,839)	(204,147)	2,548	(201,599)
2011年3月31日現在	10,000	¥100,000	¥736,410	¥763	¥1,400,189	¥(94,574)	¥5,754	¥—	¥(27,486)	¥(606,000)	¥1,515,056	¥76,147	¥1,591,203

	百万米ドル(注2)											
	資本金	資本剰余金	新株予約権(注11)	利益剰余金	自己株式	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ利益(損失)	海外連結子会社の年金債務調整額(注9)	為替換算調整勘定	計	少数株主持分	純資産合計
2010年3月31日現在	\$1,203	\$8,856	\$7	\$15,763	\$ (897)	\$145	\$—	\$ (316)	\$(4,921)	\$19,840	\$885	\$20,725
当期純利益	—	—	—	1,743	—	—	—	—	—	1,743	—	1,743
利益処分:												
年間配当額(1株当たり70ドル)	—	—	—	(668)	—	—	—	—	—	(668)	—	(668)
連結子会社増加に伴う増加額	—	—	—	1	—	—	—	—	—	1	—	1
自己株式の処分	—	0	—	—	0	—	—	—	—	0	—	0
自己株式の取得	—	—	—	—	(240)	—	—	—	—	(240)	—	(240)
連結会計年度中の純増減額	—	—	2	—	—	(76)	—	(15)	(2,366)	(2,455)	31	(2,424)
2011年3月31日現在	\$1,203	\$8,856	\$9	\$16,839	\$(1,137)	\$69	\$—	\$(331)	\$(7,287)	\$18,221	\$916	\$19,137

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社／2009年、2010年及び2011年3月31日終了年度

	百万円			百万米ドル (注2)
	2009	2010	2011	2011
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税金等調整前当期純利益	¥ 262,144	¥ 276,055	¥ 280,498	\$ 3,373
調整項目:				
法人税等の支払額	(114,414)	(116,339)	(122,380)	(1,472)
減価償却費	176,900	132,770	121,649	1,463
のれん償却額	105,512	97,427	91,108	1,096
有形固定資産除売却損益	(32,787)	(21,770)	(4,077)	(49)
減損損失	16,365	6,043	5,297	64
資産及び負債の増減額				
売上債権の減少(増加)	(43,141)	5,703	(29,890)	(359)
棚卸資産の減少(増加)	(47,632)	(79,457)	(2,453)	(30)
未払たばこ税等の増加(減少)	28,981	30,842	27,627	332
仕入債務の増加(減少)	2,699	(12,821)	28,970	348
未払金の増加(減少)	(7,940)	14,905	(7,160)	(86)
退職給付引当金の増加(減少)	(13,159)	(8,035)	(10,219)	(123)
その他—純額	(58,257)	(5,299)	20,668	249
調整項目計	13,127	43,969	119,140	1,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,271	320,024	399,638	4,806
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
短期投資の取得による支出	(1,643)	(3,999)	(30,077)	(362)
短期投資の売却及び償還による収入	3,272	2,471	15,870	191
有形固定資産の取得による支出	(112,408)	(121,459)	(131,243)	(1,578)
有形固定資産の売却による収入	55,256	44,058	18,814	226
商標権及びその他の資産の取得による支出	(6,949)	(6,639)	(6,491)	(78)
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,058	14,719	20,617	248
定期預金の預入による支出	(283)	(14,603)	(25,299)	(304)
定期預金の払戻による収入	1,411	9,014	21,169	255
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出	(3,061)	(9,975)	—	—
連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	—	(647)	(8)
その他—純額	(3,661)	2,356	(2,120)	(26)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(65,008)	(84,057)	(119,407)	(1,436)
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増減額	(125,182)	93,444	(172,081)	(2,070)
長期借入による収入	94,130	1,712	62,946	757
長期借入金の返済による支出	(54,663)	(191,041)	(23,207)	(279)
社債の発行による収入	—	100,304	79,793	960
社債の償還による支出	(70,810)	(191,928)	(50,300)	(605)
自己株式の取得による支出	—	—	(20,000)	(241)
配当金の支払額	(49,752)	(53,642)	(55,558)	(668)
少数株主からの払込による収入	—	191	584	7
少数株主への配当金支払額	(3,540)	(3,681)	(1,666)	(20)
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(6,606)	(5,757)	(5,462)	(65)
その他—純額	(1,047)	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	(217,470)	(250,398)	(184,951)	(2,224)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(39,591)	1,542	(5,604)	(68)
現金及び現金同等物の純増加額	—	—	89,676	1,078
現金及び現金同等物の純減少額	(46,798)	(12,889)	—	—
現金及び現金同等物の期首残高	215,009	167,258	154,369	1,857
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	195	2
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(953)	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 167,258	¥ 154,369	¥ 244,240	\$ 2,937

2009年、2010年及び2011年3月31日終了年度に発生した現金支出を伴わないファイナンス・リース債務額は、それぞれ6,176百万円、3,417百万円及び3,574百万円(43百万米ドル)です。

連結財務諸表注記参照

連結財務諸表注記

日本たばこ産業株式会社及び連結子会社

1. 事業の内容

日本たばこ産業株式会社(以下「当社」)は、日本の会社法(以下「会社法」)に従い、日本たばこ産業株式会社法(以下「JT法」)に基づいて設立された株式会社です。当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)は、国内たばこ事業及び海外たばこ事業において、紙巻たばこを主とする

たばこ製品の開発、製造、流通、販売を行っています。医薬事業においては、医薬品の開発、製造、販売を行っています。食品事業においては、加工食品の開発、製造、販売と飲料の開発、販売を行っています。

2. 連結財務諸表作成のための基礎となる事項

連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準、ならびに日本の金融商品取引法及び連結財務諸表規則等の関連規則に準拠して作成されています。当該会計基準や金融商品取引法は、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準(「米国会計基準」)や、国際財務報告基準とは会計処理及び開示面で異なる点があります。また、ほぼすべての海外連結子会社は米国会計基準に準拠して財務諸表を作成しており(注3(r)海外連結子会社参照)、当該米国基準による財務数値は当社の連結財務諸表に反映されています。

日本で一般に公正妥当と認められた会計基準においては、2011年3月31日以後終了の連結会計年度より連結包括利益計算書の記載が義務付けられており、当社はこれを適用しています。これにより、その他の包括利益累計額を連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書に表示しています。前連結会計年度におけるその他の包括利益に関する

情報は注記19に記載しています。また当連結会計年度より少数株主利益控除前当期純利益を連結損益計算書に表示しています。

連結財務諸表の作成にあたり、海外の読者の理解に資するため、国内で公表された財務諸表に対して部分的に表示項目の組替えを行っています。また、2009年度及び2010年度の財務諸表については、2011年度の表示に合わせるための組替えを一部行っています。

この連結財務諸表は、JTが設立され、主要な事業を行っている日本の通貨である日本円で表示されています。また、海外の読者の便宜のため、当連結会計年度については、円貨金額を米ドルに換算した金額も表示しています。為替換算レートは2011年3月31日現在の1米ドル=83.15円を使用しています。なお、これらの米ドル表示金額は、円貨金額が実際の米ドルにこの換算レートないしその他の換算レートで交換され得ることを意味するものではありません。

3. 重要な会計方針

a) 連結の方針及び手続

2011年3月31日終了年度の連結財務諸表は、JT及び重要な子会社246社(2009年3月31日終了年度は274社、2010年3月31日終了年度は258社)を連結の範囲に含めています。非連結子会社が連結財務諸表に与える影響は軽微です。ほぼすべての海外子会社の決算日は12月31日であり、JTの決算日である3月31日とは異なります。連結決算日との差異となる3ヵ月間に生じた取引については、連結上必要な調整を行っています。

実質的な支配力基準及び影響力基準に基づき、経営上の意思決定に対し直接又は間接的に当社が支配力を行使することができる会社を連結の対象とし、また、当社グループが重要な影響を与えることができる関連会社には持分法を適用しています。

2011年3月31日終了年度において重要性のある非連結子会社及び

関連会社14社(2009年3月31日終了年度は22社、2010年3月31日終了年度は17社)については持分法を適用しています。持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社が連結財務諸表に与える影響は軽微です。持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に対する投資については、原価法により評価されています((d)有価証券参照)。

すべての重要な連結会社間の債権債務及び取引高は連結消去されています。また、連結会社間取引から生じたすべての重要な未実現利益は消去されています。

連結子会社に対する当社グループの投資額と、持分取得時における連結子会社の時価純資産の持分額との差額はのれんとして処理しています。のれんは5~20年間で定額法により償却しています。これらののれん償却額は「販売費及び一般管理費」に含まれています。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しています。

b) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理の統一

2006年5月、企業会計基準委員会(ASBJ)により実務対応報告第18号「連結財務諸表における在外子会社の会計処理等に関する当面の取り扱い」が公表されました。実務対応報告18号では、1)同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として統一しなければならない、2)在外子会社の財務諸表が、IFRS又は米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成されている場合には、当面、それらを連結決算手続上利用することができるが、3)その場合であっても次の項目については、重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に従って計上されるよう、会計処理を修正しなければならない、こととされています。

(1) のれんの償却

(2) 直接資本に計上された年金における数理計算上の差異の償却処理

(3) 資産計上された研究開発費の費用処理

(4) 固定資産及び投資不動産に係る時価評価会計の廃止ならびに原価モデル会計の採用

(5) 財務諸表への遡及修正を行う場合の会計方針の変更に伴う損益計算書への過年度における影響額の計上

(6) 当期純利益に含まれている少数株主損益の個別掲記

JTは2008年4月1日より、当会計基準を適用しました。これにより在外子会社で計上しているのれんの償却を実施したため、2008年4月1日時点の利益剰余金は193,658百万円減少しました。

c) 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能であり、価格変動リスクのほとんどない短期投資から構成されています。現金同等物の満期日又は償還期限は、すべて取得日から3ヵ月以内です。

d) 有価証券

当社グループの有価証券は、経営陣の保有意図に従い、「満期保有目的の債券」又は「その他有価証券」に区分されています。「満期保有目的の債券」は、償却原価法によって計上されています。時価のある「その他有価証券」は、公正価値によって計上され、評価差額はこれに係る税効果を控除した金額により、純資産の部に表示されています。

時価のある「その他有価証券」の売却原価は、移動平均法に基づき算

定されます。時価のない「その他有価証券」の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法によっています。公正価値が著しく下落し、かつ、回復可能性がないと認められる場合、有価証券の計上額は公正価値まで評価減され、当該評価損は連結損益計算書に計上されています。

e) 貸倒引当金

貸倒引当金は、当社グループの貸倒実績及び保有債権に対する回収可能性評価に基づいた金額を計上しています。

f) 棚卸資産

棚卸資産は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によって評価されています。

g) 有形固定資産

有形固定資産は取得価額で計上されています。減価償却は、1998年4月1日以降に取得された建物については定額法、その他の有形固定資産については一般に定率法により計算しています。建物及び構築物、ならびに機械装置及び運搬具の耐用年数は、それぞれ主として38年から50年、及び10年です。

所有権移転外ファイナンス・リースの減価償却は、主にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計算しています。

h) 固定資産の減損

当社及び国内連結子会社は、資産又は資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す事象又は状況の変化がある場合、固定資産の減損に関するレビューを行います。

減損損失は、資産又は資産グループの帳簿価額が資産又は資産グループの使用及び処分から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を超過している場合に認識されます。

減損損失は、当該資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額として測定され、回収可能価額は使用価値又は正味売却価額のいずれか高い金額で算定されます。

i) 無形固定資産

商標権は取得価額から償却累計額を控除した金額で計上しています。償却は主に10年間の定額法によっています。(のれんに関する会計方針についてはa)連結の方針及び手続参照)

j) 法人税等

税金費用は、連結損益計算書に含まれている税金等調整前当期純利益(損失)の金額を基礎として計算されています。資産及び負債の会計上の価額と税務上の価額との一時差異、税務上の繰越欠損金、及びその他の繰越税額控除につき将来発生すると予測される税金の効果に対し、資産負債法により繰延税金資産及び負債を認識しています。これらの繰延税金資産及び負債は現行の税法に基づき計算されています。繰延税金資産は、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められない部分を控除した金額により計上されています。

k) 役員及び従業員賞与

役員、監査役及び従業員への賞与は、その発生した期間の費用として処理しています。

l) 退職給付債務

(1) 従業員に関する退職給付

JTは、ほぼすべての従業員を対象とした、退職一時金制度ならびに確定給付企業年金制度(「キャッシュ・バランス・プラン」)(以下、「退職金制度」)及び確定拠出年金制度を採用しています。連結子会社は主に退職一時金制度、確定給付年金制度ならびに／もしくは、確定拠出年金制度を採用しています。

当社の退職金制度では連結会計年度末における保険数理計算による退職給付債務及び年金資産の公正な評価額に基づき、退職給付引当金を計上しています。一部の連結子会社では簡便法を採用しており、自己都合による期末要支給額により退職給付引当金が計上されています。確定拠出年金制度では支出時又は発生時に費用が計上されます。

(2) 共済年金給付の負担

旧公共企業体であるJTは共済組合法に基づき、JTの前身である日本専売公社(JTSPC)の従業員とその遺族に対しての1956年7月1日以前の一定の給付対象期間に係る共済年金給付費用を負担し、毎年、政府に支払わなくてはなりません。当該負担額は年金数理計算に基づき、その現在価値により債務として認識されています。

m) 資産除去債務

2008年3月、企業会計基準委員会より、資産除去債務に関する会計基準、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」が公表されました。この会計基準において、資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務およびそれに準ずるものと定義されます。

資産除去債務は将来の資産除去に要する割引後キャッシュ・フローの額として認識され、その額を合理的に見積もることが出来る場合には当該債務の発生時に計上されます。資産除去債務の発生時にその額を合理的に見積もることが出来ない場合には、合理的な見積もりが可能になった時点で負債として計上されることとなっています。資産除去債務が負債として最初に計上された時点で、当該負債の計上額と同額を関連する固定資産の帳簿価額に加えることによって、資産除去費用を資産として計上します。その後、資産除去費用は減価償却を通じて、当該資産の残存耐用年数にわたり費用配分されます。時の経過に伴い、各期における負債はその期間の現在価値に応じて増加した額が計上されます。その後生じた割引前キャッシュ・フローのタイミングや額に関する当初の見積もりからの変更は、すべて負債の帳簿価額及び関連する資産除去費用の資産計上額に対する増減として反映されます。

この会計基準は2010年4月1日以降開始する会計年度から適用され、当社は、2010年4月1日より、当会計基準を適用しております。

当会計基準の適用による2011年3月31日終了年度への影響は軽微です。

n) リース

リース物件の所有権に伴うリスク及び経済価値の大部分が借手に移転しないリース取引はオペレーティング・リースに分類し、支出額は連結損益計算書に計上しています。

所有権に伴うリスク及び経済価値が実質的に借手に移転する取引についてはファイナンシャル・リースに分類し、リース資産及びリース債務として連結貸借対照表に計上しています。

o) 剰余金の処分

各期の剰余金その他の処分は、株主総会の承認に基づき翌期の連結財務諸表に反映されています。

p) 外貨建取引

外貨建金銭債権債務は決算日の為替レートにより日本円に換算され、換算により生じた未実現為替差損益は、当期の損益として計上されています。為替換算による差損益は、ヘッジ会計が適用されている場合を除き当期の損益として計上されています((q)デリバティブ参照)。

海外連結子会社のすべての資産と負債は、各連結子会社の会計年度末の為替レートにより日本円に換算されています。海外連結子会社の収益及び費用は、各連結子会社の会計年度における期中平均レートにより日本円に換算されています。

上記の換算により生じた差額は、純資産の部の為替換算調整勘定及び少数株主持分として表示されています。

q) デリバティブ

すべてのデリバティブは、後述の為替予約、金利スワップ及び金利通貨スワップを除き、公正価値によって評価されて資産又は負債として認識され、デリバティブ取引に係る損益が連結損益計算書に計上されています。

ヘッジ手段であるデリバティブとヘッジ対象の相関関係が高くヘッジ効果が有効であり、ヘッジ会計の要件を満たす場合には、デリバティブ取引に係る損益はヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べられます。

当社グループの為替予約を付した外貨建仕入債務は、振当処理によっています。金利スワップは、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっています。

金利通貨スワップは、一体処理の要件を満たしている場合には一体処理によっています。

また、金利通貨スワップのヘッジ対象とされている外貨建長期債務は、スワップ契約に既定されている為替レートにより換算しています。

r) 海外連結子会社

JT International S.A.及びその他の海外連結子会社の会計帳簿は、主として米国会計基準に基づいて作成されています。

JTが採用している会計基準と相違している主なものは以下のとおりです。

(1) 棚卸資産

棚卸資産は主として先入先出法、又は総平均法による低価法によっています。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、各資産の見積耐用年数に基づき定額法により計算されています。

(3) 商標権

商標権は主として20年の定額法により償却しています。

(4) 退職給付制度等

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書トピック715「報酬一退職給付」(旧米国財務会計基準審議会基準書第158号「確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計処理米国財務会計基準審議会基準書第87号、第88号、第106号及び第132号(改訂版)」)に基づき、退職給付債務と年金資産の公正価値との差額を2009年、2010年及び2011年度3月31日終了年度の連結貸借対照表上、資産又は負債として計上しています。

未認識の数理計算上の差異及び過去勤務債務については、税効果相当額控除後の金額により海外連結子会社の年金債務調整額として純資産の部に計上しています。

(5) デリバティブ

すべてのデリバティブは、為替レート及び金利の変動リスクに対する損害をヘッジするためのものであり、公正価値で評価の上、貸借対照表において資産又は負債として計上されています。

デリバティブの公正価値の変動は、発生した年度の損益として計上されています。

(6) 法人所得税

米国会計基準を適用している海外連結子会社は、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書トピック740「法人所得税」(旧FASB解釈指針第48号「法人所得税の不確実性の会計処理」)を適用しています。

s) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、各年度における発行済株式総数の加重平均株式数に基づき計算されています。2009年3月31日終了年度において計算に際して用いた平均株式数は9,580,080株、2010年3月31日終了年度は9,580,092株、2011年3月31日終了年度は9,573,924株です。

2009年、2010年及び2011年3月31日終了年度における潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は希薄後効果を反映しています。普通株式の潜在株式調整後の1株当たり純利益は、すべての発行済新株予約権が期首又は発行時に権利行使されたものとして算出しています。(注20参照)

連結損益計算書に表示されている1株当たり年間配当額は、各年度に対応する配当であり連結会計年度終了後に支払われる配当を含んでいます。

t) 新株予約権

企業会計基準委員会(ASBJ)が公表した「ストック・オプション等に関する会計基準」及びその適用指針は2006年5月1日以降に新たに付与されるストック・オプションについて適用されます。上記の会計基準により役員及び使用人に対して付与したストック・オプションについて、その付与日現在で算定された公正な評価額に基づき、役員及び使用人からサービスを取得する対価として、その取得に応じて報酬費用を計上しています。さらに使用人以外へのストック・オプションの付与についてはストック・オプションもしくは取得した財貨又はサービスの公正価値で計上することを規定しています。ストック・オプションは権利行使までの間、連結貸借対照表の純資産に新株予約権として独立表示しています。

u) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金は、毎年期末日に全ての役員と監査役が退職すると想定した場合の要支給額を計上しています。

v) 新会計基準

会計上の変更及び誤謬の訂正

2009年12月、企業会計基準委員会より、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び企業会計基準適用指

針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」が公表されました。

この会計基準及び会計基準適用指針における会計上の取扱いは下記のとおりです。

1. 会計方針の変更—会計基準等の改正に伴う会計方針の変更の場合で、会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められていない場合には、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用する。会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められている場合には、その経過的な取扱いに従う。
2. 表示方法の変更—財務諸表の表示方法を変更した場合には、過去の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替えを行う。
3. 会計上の見積りの変更—会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。
4. 過去の誤謬の訂正—過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、修正再表示する。本会計基準は、2011年4月1日以後開始する会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から適用する。

4. 企業結合

2009年3月31日終了年度中に行われた共通支配下における取引等

1. 取引の概要

- (1) 対象となった事業の名称: 当社加工食品事業(チルド加工食品事業を除く)及び調味料事業
- (2) 対象となった事業の内容: 主に加工冷凍食品及び調味料の製造・販売
- (3) 企業結合の法的形式: 当社の加工食品及び調味料事業の事業譲渡並びに連結子会社のジェイティフーズ(株)を含む関連会社の株式譲渡
- (4) 企業結合後の企業の名称: 株式会社加ト吉(現テーブルマーク株式会社)

(5) 取引の目的を含む取引の概要:

当社食品事業部の機能、当社加工食品事業部及び調味料事業の関連子会社を加ト吉に集約することにより、加ト吉は、国内最大級の冷凍食品事業をはじめとした加工食品事業に加え、高い技術力を有することになり、今後、食品メーカーとしての更なる基盤確立を図るために事業再編を実施しています。

2. 実施した会計処理の概要

2003年10月31日に企業会計審議会(BAC)によって公表された「企業結合に係る会計基準」及び2007年11月15日に企業会計基準委員会(ASBJ)によって公表された適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下における取引として会計処理を行っています。

5. 短期投資及び投資有価証券

2010年及び2011年3月31日現在における短期投資及び投資有価証券の内訳は下記のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2010	2011	2011
短期投資			
定期預金及びその他預金	¥ 7,856	¥12,639	\$152
国債及び社債	4,698	19,677	237
投資信託その他	472	—	—
合計	¥13,026	¥32,316	\$389
投資有価証券			
株式	¥51,147	¥33,437	\$402
国債及び社債	3,300	4,630	56
投資信託その他	5,731	1,337	16
合計	¥60,178	¥39,404	\$474

2010年及び2011年3月31日現在、時価のある有価証券の取得原価及び時価の合計額は下記のとおりです。

	百万円			百万米ドル
	取得原価	未実現利益	未実現損失	2010 時価
その他有価証券:				
株式	¥29,070	¥19,755	¥1,874	¥46,951
国債及び社債	7,583	128	13	7,698
投資信託その他	4,641	1,048	108	5,581
満期保有目的債券				
国債及び地方債	300	0	—	300

	百万円			百万米ドル
	取得原価	未実現利益	未実現損失	2011 時価
その他有価証券:				
株式	¥22,134	¥10,898	¥2,648	¥30,384
国債及び社債	24,301	58	52	24,307
投資信託その他	47	7	—	54

	百万米ドル			百万米ドル
	取得原価	未実現利益	未実現損失	2011 時価
その他有価証券:				
株式	\$266	\$131	\$32	\$365
国債及び社債	293	1	1	293
投資信託その他	1	0	—	1

2010年及び2011年3月31日現在における「その他有価証券」のうち、時価を算定することが極めて困難と認められるものは以下のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2010	2011	2011
その他有価証券:			
株式	¥4,196	¥3,053	\$37
投資信託その他	622	1,283	15
合計	¥4,818	¥4,336	\$52

2009年、2010年及び2011年3月31日終了年度における「その他有価証券」の売却額、売却益の合計額及び売却損の合計額は下記のとおりです。なお売却原価は移動平均法に基づいて計算されています。

			百万円	百万米ドル
	2009	2010	2011	2011
売却額	¥2,719	¥12,962	¥14,886	\$179
売却益の合計額	¥ 220	¥ 3,683	¥ 5,041	\$ 60
売却損の合計額	(48)	(1,939)	(856)	(10)
売却益—純額	¥ 172	¥ 1,744	¥ 4,185	\$ 50

2009年、2010年及び2011年3月31日終了年度の関係会社株式を含む有価証券評価損はそれぞれ、7,062百万円、1,404百万円及び953百万円(11百万米ドル)となりました。有価証券の減損にあたっては、下落率が50%以上の場合及び下落率が30%以上50%未満で個々の銘柄

柄の下落額が財務諸表に重要な影響を与えた場合に「著しく下落した」と認識しています。なお、時価が「著しく下落した」と判断された有価証券については、回復可能性の判定を行い、明らかに回復する見込みがあると判断された銘柄については、減損していません。

2011年3月31日現在の満期日別の「短期投資」及び「投資有価証券」の帳簿価額は、下記のとおりです。

	百万円		百万米ドル	
	定期預金及び その他の預金	その他 有価証券	定期預金及び その他の預金	その他 有価証券
1年以内	¥12,639	¥19,677	\$152	\$237
1年超5年以内	—	3,531	—	42
5年超10年以内	—	5	—	0
10年超	—	—	—	—
合計	¥12,639	¥23,213	\$152	\$279

6. 棚卸資産

2010年及び2011年3月31日現在の棚卸資産の内訳は下記のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2010	2011	2011
葉たばこ	¥359,152	¥343,198	\$4,127
製造たばこ	123,327	82,752	995
その他	72,621	87,907	1,057
合計	¥555,100	¥513,857	\$6,179

7. 投資不動産

当社及び一部の連結子会社は、東京その他の地域にオフィスビル、住宅等の投資不動産を所有しています。

2010年及び2011年3月31日終了年度の投資不動産の帳簿価額、残高の変動、及び時価は以下のとおりです。

用途	百万円			
	帳簿価格			2010 時価
	2009年4月1日	増加(減少)	2010年3月31日	2010年3月31日
賃貸オフィス	¥41,506	¥(2,420)	¥39,086	¥140,606
賃貸住宅	5,279	(143)	5,136	26,738
その他	29,271	(10,951)	18,320	66,774
合計	¥76,056	¥(13,514)	¥62,542	¥234,118

用途	百万円			
	帳簿価格			2011 時価
	2010年4月1日	増加(減少)	2011年3月31日	2011年3月31日
賃貸オフィス	¥39,086	¥(2,051)	¥37,035	¥124,706
賃貸住宅	5,136	(833)	4,303	24,038
その他	18,320	(4,439)	13,881	59,524
合計	¥62,542	¥(7,323)	¥55,219	¥208,268

用途	百万米ドル			
	帳簿価格			2011 時価
	2010年4月1日	増加(減少)	2011年3月31日	2011年3月31日
賃貸オフィス	\$470	\$(25)	\$445	\$1,500
賃貸住宅	62	(10)	52	289
その他	220	(53)	167	716
合計	\$752	\$(88)	\$664	\$2,505

注:

- 1) 貸借対照表に計上されている帳簿価額は減価償却累計額及び減損損失累計額控除後のものです。
- 2) 2010年及び2011年3月31日終了年度における残高の減少は、主に国内未利用不動産の売却によるもので、それぞれ11,214百万円と2,185百万円(26百万米ドル)でした。
- 3) 2010年及び2011年3月31日現在における投資不動産の時価は、主に外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づいています。その他の物件は、「固定資産税評価額」に基づいて当社グループが算定したものです。ただし、投資不動産の評価額や時価を適切に反映していると考えられる指標が、取得日又は直近の評価を行った日から著しく変動していない場合、当社グループは当該評価額又は指標に基づいて投資不動産の時価を算定しています。

2010年及び2011年3月31日終了年度の投資不動産に係る収益及び費用は以下のとおりです。

用途	百万円			
	収益	費用	純利益(純損失)	その他の利益/ (損失)
賃貸オフィス	¥11,546	¥5,179	¥6,367	¥ (44)
賃貸住宅	1,512	502	1,010	(21)
その他	2,942	3,329	(387)	21,768
合計	¥16,000	¥9,010	¥6,990	¥21,703

用途	百万円			
	収益	費用	純利益(純損失)	その他の利益/ (損失)
賃貸オフィス	¥11,195	¥4,602	¥6,593	¥ (75)
賃貸住宅	1,382	377	1,005	624
その他	2,150	1,577	573	4,174
合計	¥14,727	¥6,556	¥8,171	¥4,723

用途	百万米ドル			
	収益	費用	純利益(純損失)	その他の利益/ (損失)
賃貸オフィス	\$135	\$55	\$80	\$ (1)
賃貸住宅	17	5	12	8
その他	25	19	6	50
合計	\$177	\$79	\$98	\$57

上記の費用は主に、投資不動産の減価償却費、修繕維持費、支払保険料及び固定資産税によるものです。

8. 短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び長期債務

2010年及び2011年3月31日現在の短期借入金の内訳は下記のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2010	2011	2011
円建借入金—2010年3月:利率0.090%~3.500% 2011年3月:利率0.480%~5.300%	¥ 48,929	¥14,196	\$173
外貨建借入金—2010年3月:利率1.040%~27.250%、 2011年3月:利率0.430%~17.000%	60,334	55,864	670
コマーシャル・ペーパー—2010年3月:利率0.106%~0.145%	119,000	—	—
合計	¥228,263	¥70,060	\$843

2010年及び2011年3月31日現在の長期債務の内訳は下記のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2010	2011	2011
円建社債—利率1.34%、満期2010年	¥ 50,000	¥ —	\$ —
円建社債—利率1.53%、満期2011年	40,000	40,000	481
円建社債—利率1.68%、満期2012年	59,997	59,999	722
円建社債—利率1.13%、満期2014年	100,000	100,000	1,203
円建社債—利率0.53%、満期2015年	—	40,000	481
円建社債—利率0.84%、満期2017年	—	20,000	241
円建社債—利率1.30%、満期2020年	—	20,000	241
海外連結子会社の無担保ユーロ建社債—利率4.63%、満期2011年	105,829	86,210	1,037
海外連結子会社の無担保ポンド建社債—利率5.75%、満期2013年	36,514	31,535	379
海外連結子会社の無担保ユーロ建社債—利率4.50%、満期2014年	66,055	53,856	648
その他の社債	1,013	625	6
長期借入金—満期最長2028年	172,594	173,905	2,091
長期リース債務—満期最長2019年	14,064	12,542	151
合計	646,066	638,672	7,681
1年以内返済予定長期債務	(78,356)	(152,569)	(1,835)
差引計	¥ 567,710	¥ 486,103	\$ 5,846

2010年及び2011年3月31日現在における長期リース債務残高に係る加重平均利率はそれぞれ6.77%及び5.34%、1年以内に返済予定の長期リース債務残高に係る加重平均率はそれぞれ8.95%及び8.59%です。

JTは、2015年6月までに支払い期日の到来する米ドル建借入金の元本及び利息の日本円キャッシュ・フローを固定するため、金利通貨スワップ契約を締結しており、利息及び元本の支払いは米ドルに代えて日本円で行うこととなっています。

また、一部の国内連結子会社は、円建変動金利付借入金の利息支払額を固定するために金利スワップ契約を締結しています。

JT及び一部の国内連結子会社による円建長期借入金に対する年利は、2010年3月31日現在で0.90%～5.30%、2011年3月31日現在で0.93%～5.30%となっています。

外貨建長期借入金に対する年利は、2010年3月31日現在で0.97%～8.75%、2011年3月31日現在で0.43%～9.00%となっています。

2011年3月31日現在の短期借入金及び長期借入金の今後の返済予定額は下記のとおりです。

3月31日終了年度	百万円	百万米ドル
2011年	¥222,622	\$2,677
2012年	163,049	1,961
2013年	54,855	660
2014年	157,042	1,889
2015年	70,580	849
2016年及びそれ以降	40,646	488
合計	¥708,794	\$8,524

JT法の規定により、JTの財産を社債の一般担保に供しています。社債権者は、JTの財産について他の一般債権者に先立って自己の債権の

弁済を受ける権利を有しています(ただし、国税及び地方税、その他の公的な義務の履行の場合を除く)。

ほぼすべての短期借入金及び長期債務は無担保です。2011年3月31日現在における、一部の連結子会社の担保付借入金及び債務は下記のとおりです。

	百万円	百万米ドル
長期借入金	¥3,487	\$42
短期借入金	1,774	21
1年以内返済予定長期借入金	967	12
その他	620	7
合計	¥6,848	\$82

2011年3月31日現在における、上記の担保付借入金及び債務につき担保に供している資産の連結貸借対照表計上額は下記のとおりです。

	百万円	百万米ドル
建物及び構築物	¥ 7,209	\$ 87
土地	3,395	41
機械装置及び運搬具	1,268	15
その他	995	12
合計	¥12,867	\$155

日本の商慣習として、銀行との基本契約書に記載の一定の条件を満たした場合には、銀行の要求に応じて追加担保を差入れるべきこと、あるいは銀行が会社の預金と長期あるいは短期借入金又は銀行に対する

その他の債務とを相殺する権利があることが規定されています。JTはこのような追加担保の差入れを要求されたことはありません。

9. 退職給付引当金

(1) 従業員退職給付

JTは、退職一時金制度、確定給付企業年金制度であるキャッシュ・バランス・プラン及び確定拠出年金制度を採用しています。

退職一時金制度では、勤続した各年に稼得したポイントに基づく給付を退職一時金として支給します。

また、退職の事由が会社都合の場合、定年の場合、死亡の場合、早期退職制度に伴う退職の場合には、割増退職金を支払う場合があります。

キャッシュ・バランス・プランでは、現在及び過去に獲得したポイントに基づく給付及びそれを元本とする利息を、一時金又は年金として支給します。

国内連結子会社には主として、退職一時金制度ならびに確定給付型年金制度があり、実質的にすべての従業員をその対象としています。これらの制度のもと、退職時の支給率、勤務年数及びその他の条件に基づいて退職給付金が支給されます。

海外連結子会社は主として、ほぼすべての従業員を対象とした従業員拠出のない確定給付型年金制度を採用しています。当該制度は正社員を対象としており、当該従業員の退職時の年齢、勤務内容及び退職前の最終平均給与によって算定される退職給付金が支給されます。

なお、一部の海外連結子会社は、退職した従業員及びその扶養家族に対して、退職後医療給付制度を採用しています。

2010年及び2011年3月31日現在、従業員の退職給付引当金の内訳は下記のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2010	2011	2011
退職給付債務	¥(455,264)	¥(486,862)	\$(5,855)
年金資産	321,317	307,113	3,693
未積立退職給付債務	(133,947)	(179,749)	(2,162)
未認識数理計算上の純損失	42,196	100,671	1,211
未認識過去勤務債務	4,790	3,534	42
連結貸借対照表計上額(純額)	(86,961)	(75,544)	(909)
海外連結子会社の年金債務調整額(注3(r))	(35,742)	(34,685)	(417)
前払年金費用	(23,391)	(22,807)	(274)
その他流動負債	3,721	2,434	30
退職給付引当金	¥(142,373)	¥(130,602)	\$(1,570)

「海外連結子会社の年金債務調整額」は、米国会計基準を適用している海外連結子会社において計上された未積立債務です。において退職給付に係る債務の内、翌期12ヵ月の支払予測額が該当する退職給付制度に対応する年金資産を超過する部分です。

「その他流動負債」は、米国会計基準を適用している海外連結子会社

2009年、2010年及び2011年3月31日終了年度の退職給付費用の内訳は下記のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2009	2010	2011
勤務費用	¥ 13,123	¥ 11,294	¥ 11,127
利息費用	21,720	18,090	17,928
期待運用収益	(20,133)	(12,902)	(13,883)
数理計算上の差異の費用処理額	748	3,876	2,903
過去勤務債務の費用処理額	1,256	1,744	1,640
退職給付費用	¥ 16,714	¥ 22,102	¥ 19,715

退職給付債務等の計算の主な基礎に関する事項は2009年、2010年及び2011年3月31日現在、主として下記のとおりです。

2009年3月31日終了年度	日本	海外
割引率	主に 2.5%	主に3.3%～6.3%
期待運用収益率	主に 2.5%	主に4.3%～6.0%
過去勤務債務の処理年数	主に 10年	主に7～10年
数理計算上の差異の処理年数	主に 10年	主に7～15年

2010年3月31日終了年度	日本	海外
割引率	主に 2.5%	主に3.0%～5.8%
期待運用収益率	主に 2.5%	主に4.5%～6.2%
過去勤務債務の処理年数	主に 10年	主に6～10年
数理計算上の差異の処理年数	主に 10年	主に5～19年

2011年3月31日終了年度	日本	海外
割引率	主に 1.7%	主に2.8%～5.4%
期待運用収益率	主に 2.5%	主に4.3%～5.7%
過去勤務債務の処理年数	主に 10年	主に7～10年
数理計算上の差異の処理年数	主に 10年	主に7～15年

退職給付制度に係る期待値と実績値の相違及び計算の基礎の変更から生じる数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間の年数により按分した額を発生年度の翌年から費用処理することとしています。また、制度見直しを遡及適用することにより生じた過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間の年数により按分した額を費用処理することとしています。退職給付見込額の期間配分方法は、期間定額基準によっています。勤務費用の算定にあたり、一部の在外子会社は、給付算定式を使用して給付見込額を勤務期間に配分しています。

2009年、2010年及び2011年3月31日終了年度に費用処理された、確定拠出年金制度に対する当社グループの拠出金は、それぞれ3,948百万円、5,680百万円及び5,813百万円(70百万米ドル)でした。

一部の国内連結子会社は複数事業主制度に加入しており、要拠出額は退職給付費用として計上しています。なお、当該複数事業主制度のうち、東京葉業厚生年金基金(総合型)に関する事項は以下のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2009	2010	2010
年金資産額	¥ 325,177	¥ 403,992	\$ 4,859
給付債務額	(502,794)	(458,224)	(5,511)
差引額	¥(177,617)	¥ (54,232)	\$ (652)

2010年及び2011年3月31日終了年度末に関する決算報告の期限までに、上記基金の期末情報を入手することができないため、上記は2009年及び2010年3月31日時点のものとなっています。

2010年及び2011年3月31日終了年度に国内連結子会社が拠出した掛金の、制度全体に占める割合は、各年度ともに1.3%です。

(2) 共済年金給付の負担

JTの従業員及び1985年の民営化以前のJTの前身である日本専売公社の従業員には、共済組合法により、公的年金制度に基づく退職給付金が支払われていました。社会保険庁による終身年金として支払われるこの給付金は、平均標準報酬、勤続年数その他の要因に基づき決定されています。以前は公共企業体だったJTは、同法により日本専売公社

一部の国内及び海外子会社は、2009年、2010年及び2011年3月31日終了年度において、国内及び海外たばこ事業及び食品事業の合理化に関連した早期退職従業員に、退職特別加算金を支払いました。

このような再編施策によって、2009年、2010年及び2011年3月31日終了年度には、退職特別加算金が事業構造強化費用としてそれぞれ2,691百万円、7,288百万円及び2,761百万円(33百万米ドル)、2009年、2010年及び2011年3月31日終了年度にはその他費用としてそれぞれ32百万円、1,235百万円及び112百万円(1百万米ドル)が認識されました。これには、早期退職した従業員に係る未認識数理計算上の純損失及び未認識過去勤務債務の一括償却が含まれています。

及びその他の従業員に関して、同法が制定された1956年7月1日前の期間の勤務につき発生した年金費用を政府に払い戻すことを義務づけられています。

当該債務は、年金数理計算に基づき、2003年4月1日に負債として初めて計上されました。2003年4月1日後に発生した年金数理計算上の利益又は損失は、繰り延べられ、10年間にわたって償却されます。

2009年、2010年及び2011年3月31日終了年度に当該債務として認識される負債又は費用は下記のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2010	2011	2011
共済年金給付の負担に係る債務額	¥(106,346)	¥ (97,577)	\$ (1,174)
未認識数理計算上の差異	(3,184)	(3,422)	(41)
共済年金給付負担に係る引当金	¥(109,530)	¥(100,999)	\$ (1,215)

	百万円			百万米ドル
	2009	2010	2011	2011
利息費用	¥1,918	¥1,753	¥1,595	\$19
数理計算上の差異の(利益)費用処理額	107	(28)	(211)	(2)
共済年金給付費用	¥2,025	¥1,725	¥1,384	\$17

2009年及び2010年3月31日終了年度における債務額の計算における割引率はそれぞれ1.5%、2011年3月31日終了年度は1.2%です。

(3) 役員退職給付

2010年及び2011年3月31日現在における取締役及び監査役の退職慰労引当金は、それぞれ764百万円及び376百万円(5百万米ドル)です。

10. 純資産

日本の会社には「会社法」が適用されています。財務及び会計処理に係る、会社法の主な規定は以下のとおりです。

(a) 配当について

会社法では、株主総会の決議により、会計年度末の配当に加え、期中何年度でも配当を行うことができます。(1)取締役会の設置、(2)会計監査人の設置、(3)監査役会の設置、(4)通常2年である取締役の任期を定款に1年とする旨がうたわれているといった要件をみだす企業で、定款に規定されていれば、取締役会が、配当(現物配当を除く)の実施を宣言することができます。

また、定款に規定があれば、取締役会の決議により、中間配当を年1回行うことも可能です。会社法では配当又は自己株式有償取得に一定の財源規制が課せられます。

(b) 資本金、準備金、剰余金の増減及び組替について

会社法では、配当の額の10%相当額を、資本準備金(資本剰余金の一部)又は利益準備金(利益剰余金の一部)の合計額が資本金の25%相当額になるまで、その配当の原資の区分に応じて積み立てることが要求されています。会社法では、この25%基準による制限がなく、資本準備金及び利益準備金の取り崩しが可能となりました。また、会社法では、株主総会の決議により資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金及び利益剰余金の勘定間での組替も一定の条件下で可能であると規定しています。

(c) 自己株式について

会社法では、取締役会の決議による自己株式の取得及び処分について規定しています。自己株式は、一定の計算方法で算出される株主への分配可能額を超えて取得することはできません。

(d) その他

日本の租税特別措置法に基づき積み立てられた特定の準備金又は積立金は、税務上損金算入することができます。日本の税法上、これらの準備金又は積立金は決算日に、将来にわたって益金に算入されなければなりません。固定資産売却益の課税繰延金額(税効果調整後)は租税特別措置法に規定された圧縮記帳積立金であり、利益剰余金に2010年3月31日及び2011年3月31日現在、それぞれ43,446百万円及び40,275百万円(484百万米ドル)が計上されています。

11. ストック・オプション

2009年、2010年及び2011年3月31日終了年度に計上されたストックオプションの費用はそれぞれ、179百万円、210百万円、203百万円(2百万米ドル)で、連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含まれています。

2011年3月31日現在におけるストック・オプションの内容は、次のとおりです。

ストック・オプション	付与対象者	付与 オプション数	付与日	権利行使価格	対象勤務期間	権利行使期間
2008ストック・オプション	当社取締役11名 当社執行役員16名	426株	2008年1月8日	¥1 (\$0.01)	2007年6月22日より 2008年6月24日まで	2008年1月9日より 2038年1月8日まで
2009ストック・オプション	当社取締役11名 当社執行役員14名	547株	2008年10月6日	¥1 (\$0.01)	2008年6月24日より 2009年6月23日まで	2008年10月7日より 2038年10月6日まで
2010ストック・オプション	当社取締役9名 当社執行役員14名	1,153株	2009年10月13日	¥1 (\$0.01)	2009年6月23日より 2010年6月24日まで	2009年10月14日より 2039年10月13日まで
2011ストック・オプション	当社取締役9名 当社執行役員14名	979株	2010年10月4日	¥1 (\$0.01)	2010年6月24日より 2011年6月24日まで	2010年10月5日より 2040年10月4日まで

新株予約権者は当社の取締役、監査役及び執行委員のいずれの地位をも喪失した場合に限り、その一年後に権利を行使することが可能です。
ストック・オプションの変動状況は以下のとおりです。

	2008ストック・オプション	2009ストック・オプション	2010ストック・オプション	2011ストック・オプション
2009年3月31日期末				
権利確定前	(株式数)	(株式数)		
期首残高(2008年3月31日)	106	—		
付与	—	547		
失効	—	—		
権利確定	(106)	(410)		
期末残高(2009年3月31日)	—	137		
権利確定後				
期首残高(2008年3月31日)	320	—		
権利確定	106	410		
権利行使	—	—		
失効	—	—		
期末残高(2009年3月31日)	426	410		
2010年3月31日期末				
権利確定前	(株式数)	(株式数)	(株式数)	
期首残高(2009年3月31日)	—	137	—	
付与	—	—	1,153	
失効	—	—	—	
権利確定	—	(137)	(865)	
期末残高(2010年3月31日)	—	—	288	
権利確定後				
期首残高(2009年3月31日)	426	410	—	
権利確定	—	137	865	
権利行使	(17)	—	—	
失効	—	—	—	
期末残高(2010年3月31日)	409	547	865	
2011年3月31日期末				
権利確定前	(株式数)	(株式数)	(株式数)	(株式数)
期首残高(2010年3月31日)	—	—	288	—
付与	—	—	—	979
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	(288)	(734)
期末残高(2011年3月31日)	—	—	—	245
権利確定後				
期首残高(2010年3月31日)	409	547	865	—
権利確定	—	—	288	734
権利行使	(7)	—	—	—
失効	—	—	—	—
期末残高(2011年3月31日)	402	547	1,153	734
権利行使価格	¥1	¥1	¥1	¥1
	(\$0.01)	(\$0.01)	(\$0.01)	(\$0.01)
行使時平均株価	¥275,323	—	—	—
付与日における公正な評価単価	¥581,269	¥285,904	¥197,517	¥198,386
				(\$2,386)

ストック・オプションの公正な評価単価の見積もり方法は以下のとおりです。

2011ストック・オプション	
評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性 ^(※1)	34.351%
予想残存期間 ^(※2)	15年
予想配当 ^(※3)	1株当たり¥5,600円 (67米ドル)
無リスク利率 ^(※4)	1.406%

※1 上場以後の期間(1994年10月27日から2010年10月4日)の株価実績に基づき算出しています。

※2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

※3 2010年中間配当実績及び配当実績によっています。

※4 予想残存期間の15年に対応する国債の利回りです。

12. 法人税等

JT及び国内連結子会社は、所得に対して日本の法人税、住民税及び事業税が課せられています。法定実効税率は、2009年、2010年及び

2011年3月31日終了年度では40.35%です。海外連結子会社においては事業活動を行っている当該国の法人税等が課せられています。

2010年及び2011年3月31日現在の重要な一時差異及び繰越欠損金の税効果として計上された繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は下記のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2010	2011	2011
繰延税金資産：			
退職給付引当金	¥ 42,984	¥ 41,029	\$ 493
共済年金給付負担金	44,195	40,753	490
繰越欠損金	45,685	65,122	783
為替差損	20,139	5,712	69
貸倒引当金	10,489	6,634	80
その他	73,256	64,769	779
評価性引当額	(74,102)	(69,116)	(831)
繰延税金資産合計	162,646	154,903	1,863
繰延税金負債：			
圧縮記帳積立金	(26,306)	(25,499)	(307)
買収会計に関わる評価アップ	(72,287)	(56,577)	(680)
前払年金費用	(8,783)	(8,638)	(104)
その他	(40,214)	(32,057)	(386)
繰延税金負債合計	(147,590)	(122,771)	(1,477)
繰延税金資産(負債)―純額	¥ 15,056	¥ 32,132	\$ 386

2010年及び2011年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に計上されています。

	百万円		百万米ドル
	2010	2011	2011
その他流動資産	¥ 26,615	¥ 24,674	\$ 296
繰延税金資産	85,376	82,329	990
その他流動負債	(2,357)	(2,241)	(27)
繰延税金負債	(94,578)	(72,630)	(873)
繰延税金資産(負債) — 純額	¥ 15,056	¥ 32,132	\$ 386

2009年、2010年及び2011年3月31日終了年度の法定実効税率と連結損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要項目の内訳は下記のとおりです。

	2009	2010	2011
国内の法定実効税率	40.35%	40.35%	40.35%
海外連結会社の税率差異	(12.60)	(6.90)	(10.32)
損金不算入額	3.77	1.95	2.75
のれん償却額	10.05	8.81	8.75
評価性引当額の増減	5.42	6.10	(1.43)
FIN48適用による負債認識額の増減 — 純額	3.41	1.14	5.31
英国競争法制裁金関連負債取崩益	—	(2.44)	—
カナダにおける行政法規違反過料	—	—	1.60
その他 — 純額	1.09	(1.45)	(0.35)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.49%	47.56%	46.66%

13. 研究開発費、販売促進費及び広告宣伝費

2009年、2010年及び2011年3月31日終了年度において費用計上された研究開発費は、それぞれ47,296百万円、49,645百万円及び53,364百万円(642百万米ドル)です。2009年、2010年及び2011年

3月31日終了年度において費用計上された販売促進費及び広告宣伝費はそれぞれ、188,023百万円、165,684百万円、161,691百万円(1,945百万米ドル)です。

14. リース取引

2010年及び2011年3月31日における解約不能オペレーティング・リースに基づく未経過リース料は、以下のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2010	2011	2011
1年内	¥ 7,362	¥ 6,571	\$ 79
1年超	21,153	13,872	167
合計	¥28,515	¥20,443	\$246

15. その他収益(費用)

(1) 事業構造強化費用

2009年、2010年及び2011年3月31日終了年度の事業構造強化費用は、以下のように構成されます。

			百万円	百万米ドル
	2009	2010	2011	2011
退職特別加算金(注9)	¥ (2,691)	¥(7,288)	¥(2,761)	\$ (33)
固定資産除却損	(404)	(1,395)	(931)	(11)
その他—純額	(21,269)	(1,217)	(630)	(8)
合計	¥(24,364)	¥(9,900)	¥(4,322)	\$ (52)

事業構造強化費用は事業構造強化施策に伴う費用であり、主なものは国内及び海外たばこ事業ならびに食品事業の統合過程における合理化費用です。2009年3月31日終了年度においては、「その他—純額」にフィリピンにおけるビジネスモデルの見直しにおける費用を含んでいます。

(2) 減損損失

資産グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行っています。ただし遊休資産については、個別にグルーピングを行っています。

2009年、2010年及び2011年3月31日終了年度に当グループは

16,365百万円、6,043百万円及び5,297百万円(64百万米ドル)の減損損失を計上しました。これは主として解体を予定している社宅に係る土地、建物及び構築物、閉鎖した工場に関連したものです。なお、当該資産の回収可能価額は主に使用価値により算定しており、その他価値を零としています。

(3) その他—純額

2009年、2010年及び2011年3月31日終了年度の「その他の収益(費用)」に含まれる「その他—純額」の内訳は以下のとおりです。

			百万円	百万米ドル
	2009	2010	2011	2011
たばこ災害援助金	¥ (768)	¥ (522)	¥ (1,492)	\$ (18)
為替差益(損)—純額	(21,802)	(20,228)	798	10
持分法による投資利益	2,370	2,401	2,330	28
共済年金給付負担金(注9)	(2,025)	(1,725)	(1,384)	(17)
成人識別自販機導入費用 ^(※1)	(13,469)	—	—	—
英国競争法制裁金関連負債取崩益 ^(※2)	—	16,710	—	—
カナダにおける行政法規違反過料 ^(※3)	—	—	(12,843)	(154)
東日本大震災による損失 ^(※4)	—	—	(10,966)	(132)
PCB廃棄物処理費用	—	(4,056)	—	—
その他—純額	(11,883)	1,676	(4,101)	(50)
合計	¥(47,577)	¥ (5,744)	¥(27,658)	\$ (333)

※1)「成人識別自販機導入費用」

「成人識別自販機導入費用」とは、未成年によるたばこの購入を防ぎ、ICカードにより購入者が成人であることを識別する機能を備えた自販機システムの構築費用です。

※2)「英国競争法制裁金関連負債取崩益」

2010年4月16日、当社子会社であるGallaher Group Ltd. (旧 Gallaher Group Plc) 及びGallaher Ltd. (以下これらを併せて「Gallaher 社等」といいます。)は、当社による買収以前に、たばこ製品小売価格に係る競争法違反を行ったとして英国公正取引庁 (Office of Fair Trading) から制裁金として約50百万英ポンドの支払いの決定を受けました。

当社は、2007年4月18日のGallaher Group Plc (現 Gallaher Group Ltd.) 買収に伴い実施したパーチェス法による会計処理において、制裁金が課されるリスクの予測に基づき、合計約164百万英ポンドを負債として計上し、連結貸借対照表の「その他 (流動負債)」及び「その他 (固定負債)」に記載していましたが、英国公正取引庁により課された制裁金の額が、当初負債として計上されていた額より低かったことに伴い、当該負債を、確定した制裁金の額となるまで取り崩しました。

その結果、差額である約114百万英ポンドが連結損益計算書において、その他利益として認識され、「英国競争法制裁金関連負債取崩益」として「その他—純額」に含めて表示しております。

※3)「カナダにおける行政法規違反過料」

連結子会社であるカナダ法人JTI-Macdonald Corp. (以下、JTI-Mac社)は、2010年4月13日、カナダ政府当局との間において、たばこ密輸や偽造の問題を解決するための協働体制の構築に向けた包括契約を締結すると共に、当社によるRJRナビスコ社 (以下、RJR社)からの米国以外のたばこ事業買収以前の期間において、たばこの密輸等に関与したとされる行為に対し、一定の行政法規違反答弁を行い、過料150百万カナダドル (約128億円)を支払いました。

これに伴い、JTI-Mac社等に対するカナダ政府当局からの訴訟がすべて取り下げられると共に、ケベック州税庁からの課税通知も取り消されています。

※4)「東日本大震災による損失」

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社及び連結子会社の製造工場等で発生した、固定資産の滅失損失及び復旧費用、並びにたな卸資産の滅失損失等であります。

また、当該震災により被災した固定資産及びたな卸資産に対しては、概ね、損害保険を付保しております。

16. 金融商品に関する開示

2010年3月31日終了年度に係る「金融商品に関する開示」に関する情報は下記のとおりです。

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び主要な子会社は、事業運営のために必要な資金を、主に銀行借入または社債により、事業環境等の変化に応じて効率的に調達しています。余剰現金が存在する場合は低リスクかつ流動性の高い金融商品で運用しています。

デリバティブ取引は、事業運営から生じるリスクを緩和する目的に使用しており、投機目的やトレーディング目的の取引は行っていません。

(2) 金融商品から生じるリスクの性質と範囲

受取手形及び売掛金等の営業債権は、顧客の信用リスクに晒されています。外貨建営業債権は、為替変動による市場リスクに晒されています。

短期投資及び投資有価証券は、主に当社グループの余資運用のため保有する債券及びサプライヤー及び顧客企業の株式であり、これらは発行体の信用リスク及び市場の価格変動リスクに晒されています。

支払手形及び買掛金等の営業債務のうち、外貨建のものは為替変動による市場リスクに晒されています。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び当社グループ発行の社債には、金融市場の悪化により当該債務を弁済するための資金調達が可能となる流動性リスクがあります。

借入金及び社債のうち、変動金利のものは金利変動による市場リスクに、外貨建のものは為替変動による市場リスクに晒されています。

デリバティブは、主に外貨建将来キャッシュ・フローに係る為替変動による市場リスクに対処するための為替予約取引、及び借入金及び社債の利息支払に係る金利変動による市場リスクに対処するための金利スワップを含みます。これらの取引は相手方の信用リスクに晒されています。

ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針、及びヘッジ手段の有効性評価の方法については、注17を参照してください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク管理

営業債権について、顧客の信用リスクをコントロールするために、当社及び主要な子会社は、原則として与信管理指針に基づき、主要な顧客について与信限度又は支払条件を設定しています。

また、顧客の債務不履行によるリスクを軽減するために、各顧客の債権残高のチェックを日常的に行っています。当社財務部が定期的に不良債権の発生と回収状況を把握し、当社経営会議に報告しています。

余資の運用やデリバティブに係る信用リスクをコントロールするために、当社及び主要な子会社は、内部指針に基づき、一定の格付基準を満たす債券やその他金融商品により余剰資金を運用し、高い格付を有する金融機関を相手方としてデリバティブ取引を行っています。また、当社財務部が定期的に取引を把握し、当社経営会議に報告しています。

為替リスク管理

内部指針に従い、当社及び主要な子会社は、主に外貨建将来キャッシュ・フローに係る為替変動による市場リスクを軽減するために、為替市場の現況及び予測に基づいて為替ヘッジ戦略を策定しています。為替ヘッジ戦略は当社の財務リスク管理委員会によって審議承認され、デリバティブ取引はこれに基づいて実行されます。当社財務部は定期的にこれらのデリバティブ取引を当社経営会議に報告しています。

金利リスク管理

内部指針に従い、当社及び主要な子会社は、借入金及び社債に係る金利変動による市場リスクを軽減するために、金利市場の現況及び予測に基づいて金利ヘッジ戦略を策定しています。金利ヘッジ戦略は当社の財務リスク管理委員会によって審議承認され、デリバティブ取引はこれに基づいて実行されます。当社財務部は定期的にこれらのデリバティブ取引を当社経営会議に報告しています。

市場価格変動リスク管理

短期投資及び投資有価証券について、当社及び主要な子会社は、定期的に価格と発行体の財務状況を把握することとしています。満期保有目的の社債を除き、所管部署が必要に応じて発行体との関係を考慮し、投資戦略の見直しを図ることとしております。

流動性リスク管理(流動性リスクには、当社グループが満期日において契約上の義務を履行できないリスクを含みます)

内部指針に従い、当社及び主要な子会社は、年度事業計画に基づいた資金調達計画を策定しています。また、当社財務部が定期的に手元流動性と有利子負債の残高を把握し、当社経営会議に報告しています。さらに、流動性リスクに備えるため、当社及び主要な子会社は、複数の金融機関とコミットメント・ライン契約を結び、必要な借入枠を設定しています。

(4) 金融商品の時価

金融商品の時価は、市場相場価格に基づいて算定されます。市場価格のないものについては、他の合理的な評価方法を代用しております。

評価方法には様々な変動要因が含まれるため、評価結果は前提条件により異なる場合があります。デリバティブの時価に関する詳細については、注17をご覧ください。

(A) 金融商品の時価

2010年3月31日			百万円
	帳簿価額	時価	未認識損益
現金及び現金同等物	¥ 154,369	¥ 154,369	¥ —
受取手形及び売掛金	296,885		
貸倒引当金 ^(※1)	(2,860)		
計	294,025	294,025	—
短期投資及び投資有価証券	68,385	68,386	1
定期預金	7,856	7,856	—
満期保有目的債券	300	301	1
その他有価証券	60,229	60,229	—
合計	516,779	516,780	1
短期借入金	109,263	109,263	—
コマーシャルペーパー	119,000	119,000	—
未払たばこ税等	307,795	307,795	—
支払手形及び買掛金	149,462	149,462	—
未払金	73,739	73,739	—
未払法人税等	54,058	54,058	—
未払消費税等	60,105	60,105	—
社債	459,410	474,273	14,863
長期借入金	172,595	173,733	1,138
合計	1,505,427	1,521,428	16,001
デリバティブ	2,039	2,039	—

※1 貸倒引当金は、対応する受取手形及び売掛金から控除されています。

現金及び現金同等物並びに営業債権

現金及び現金同等物と営業債権は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価とほぼ等しくなります。

有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価は、株式については証券取引所の市場相場価格、特定の債権については金融機関から提示される価格により算定しています。

有価証券及び投資有価証券に関する種類ごとの情報は、注5に記載されています。

営業債務、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、未払金、未払たばこ税等、未払法人税等、及び未払消費税等

これらの負債は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価とほぼ等しくなります。

社債

当社及び子会社が発行する社債の時価は、市場価格がある場合は市場価格により算定されます。市場価格がない場合は、当該債務に係るキャッシュ・フローを、満期日及び信用リスクに基づいて見積もられた割引率で割引くことにより算定されます。

長期借入金

長期借入金の時価は、当該債務に係るキャッシュ・フローを満期日及び信用リスクに基づいて決定された割引率で割引くことにより算定されます。

デリバティブ

デリバティブの時価に関する情報は注17に記載されています。

(B) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

2010年3月31日	帳簿価額
	百万円
非上場株式及びその他の有価証券	¥28,400

(5) 現金及び現金同等物、及び受取手形及び売掛金の償還予定額

2010年3月31日	百万円	
	1年以内	1年超
現金及び現金同等物	¥154,369	¥—
受取手形及び売掛金	296,885	—
合計	451,254	—

2011年3月31日終了年度に係る「金融商品に関する開示」に関する情報は下記のとおりです。

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び主要な子会社は、事業運営のために必要な資金を、主に銀行借入または社債により、事業環境等の変化に応じて効率的に調達しています。

余剰現金が存在する場合は低リスクかつ流動性の高い金融商品で運用しています。

デリバティブ取引は、事業運営から生じるリスクを緩和する目的に使用しており、投機目的やトレーディング目的の取引は行っておりません。

(2) 金融商品から生じるリスクの性質と範囲

受取手形及び売掛金等の営業債権は、顧客の信用リスクに晒されています。外貨建営業債権は、為替変動による市場リスクに晒されています。

短期投資及び投資有価証券は、主に当社グループの余資運用のため保有する債券及びサプライヤー及び顧客企業の株式であり、これらは発行体の信用リスク及び市場の価格変動リスクに晒されています。

支払手形及び買掛金等の営業債務のうち、外貨建のものは為替変動による市場リスクに晒されています。

借入金及び当社グループ発行の社債には、金融市場の悪化により当該債務を弁済するための資金調達が不可能となる流動性リスクがあります。

借入金及び社債のうち、変動金利のものは金利変動による市場リスクに、外貨建のものは為替変動による市場リスクに晒されています。

デリバティブは、主に外貨建将来キャッシュフローに係る為替変動による市場リスクに対処するための為替予約取引、及び借入金及び社債の利息支払に係る金利変動による市場リスクに対処するための金利スワップを含みます。これらの取引は相手方の信用リスクに晒されています。

ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針、及びヘッジ手段の有効性評価の方法については、注17を参照してください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク管理

営業債権について、顧客の信用リスクをコントロールするために、当社及び主要な子会社は、原則として与信管理指針に基づき、主要な顧客について与信限度又は支払条件を設定しています。

また、顧客の債務不履行によるリスクを軽減するために、各顧客の債権残高のチェックを日常的に行なっています。当社財務部が定期的に不良債権の発生と回収状況を監視し、当社経営会議に報告しています。

余資の運用やデリバティブに係る信用リスクをコントロールするために、当社及び主要な子会社は、内部指針に基づき、一定の格付基準を満たす債券やその他金融商品により余剰資金を運用し、高い格付を有する金融機関を相手方としてデリバティブ取引を行っています。また、当社財務部が定期的に取引を把握し、当社経営会議に報告しています。

為替リスク管理

内部指針に従い、当社及び主要な子会社は、主に外貨建将来キャッシュ・フローに係る為替変動による市場リスクを軽減するために、為替市場の現況及び予測に基づいて為替ヘッジ戦略を策定しています。

為替ヘッジ戦略は当社の財務リスク管理委員会によって審議承認され、デリバティブ取引はこれに基づいて実行されます。

当社財務部は定期的にこれらのデリバティブ取引を当社経営会議に報告しています。

金利リスク管理

内部指針に従い、当社及び主要な子会社は、借入金及び社債に係る金利変動による市場リスクを軽減するために、金利市場の現況及び予測に基づいて金利ヘッジ戦略を策定しています。

金利ヘッジ戦略は当社の財務リスク管理委員会によって審議承認され、デリバティブ取引はこれに基づいて実行されます。

当社財務部は定期的にこれらのデリバティブ取引を当社経営会議に報告しています。

市場価格変動リスク管理

短期投資及び投資有価証券について、当社及び主要な子会社は、定期的に価格と発行体の財務状況を把握することとしています。また、満期保有目的の社債を除き、所管部署が必要に応じて発行体との関係を考慮し、投資戦略の見直しを図ることとしています。

流動性リスク管理(流動性リスクには、当社グループが満期日において契約上の義務を履行できないリスクを含みます)

内部指針に従い、当社及び主要な子会社は、年次事業計画に基づいた資金調達計画を策定しています。また、当社財務部が定期的に手元流動性と有利子負債の残高を把握し、当社経営会議に報告しています。

さらに、流動性リスクに備えるため、当社及び主要な子会社は、複数の金融機関とコミットメント・ライン契約を結び、必要な借入枠を設定しています。

(4) 金融商品の時価

金融商品の時価は、市場相場価格に基づいて算定されます。市場価格のないものについては、他の合理的な評価方法を代用しております。

評価方法には様々な変動要因が含まれるため、評価結果は前提条件により異なる場合があります。デリバティブの時価に関する詳細については、注17をご覧ください。

(A) 金融商品の時価

2011年3月31日	百万円		
	帳簿価額	時価	未認識損益
現金及び現金同等物	¥ 244,240	¥ 244,240	¥ —
受取手形及び売掛金	301,829		
貸倒引当金 ^(※1)	(2,362)		
計	299,467	299,467	—
短期投資及び投資有価証券	67,384	67,384	—
定期預金及びその他預金	12,639	12,639	—
その他有価証券	54,745	54,745	—
合計	¥ 611,091	¥ 611,091	¥ —
短期借入金	¥ 70,060	¥ 70,060	¥ —
未払たばこ税等	312,554	312,554	—
支払手形及び買掛金	170,821	170,821	—
未払金	67,130	67,130	—
未払法人税等	65,651	65,651	—
未払消費税等	69,825	69,825	—
社債	452,225	462,476	10,251
長期借入金	173,905	174,302	397
合計	¥1,382,771	¥1,392,819	¥10,648
デリバティブ	¥ 3,950	¥ 3,950	¥ —

2011年3月31日	百万米ドル		
	帳簿価額	時価	未認識損益
現金及び百万米ドル現金同等物	\$ 2,937	\$ 2,937	\$ —
受取手形及び売掛金	3,630		
貸倒引当金 ^(※1)	(28)		
計	3,602	3,602	—
短期投資及び投資有価証券	811	811	—
定期預金及びその他預金	152	152	—
その他有価証券	659	659	—
合計	\$ 7,350	\$ 7,350	\$ —
短期借入金	\$ 843	\$ 843	\$ —
未払たばこ税等	3,759	3,759	—
支払手形及び買掛金	2,054	2,054	—
未払金	807	807	—
未払法人税等	790	790	—
未払消費税等	840	840	—
社債	5,439	5,562	123
長期借入金	2,091	2,096	5
合計	\$16,623	\$16,751	\$128
デリバティブ	\$ 48	\$ 48	\$ —

※1 貸倒引当金は、対応する受取手形及び売掛金から控除されています。

現金及び現金同等物並びに営業債権

現金及び現金同等物と営業債権は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価とほぼ等しくなります。

有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価は、株式については証券取引所の市場相場価格、特定の債権については金融機関から提示される価格により算定しています。

有価証券及び投資有価証券に関する種類ごとの情報は、注5に記載されています。

営業債務、短期借入金、未払金、未払たばこ税等、未払法人税等、及び未払消費税等

これらの負債は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価とほぼ等しくなります。

(B) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

2011年3月31日	帳簿価額	
	百万円	百万米ドル
非上場株式及びその他の有価証券	¥23,515	\$283

(5) 現金及び現金同等物、及び受取手形及び売掛金の償還予定額

2011年3月31日	百万円		百万米ドル	
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	1年超5年以内
現金及び現金同等物	¥244,240	¥—	\$2,937	\$—
受取手形及び売掛金	301,829	—	3,630	—
合計	¥546,069	¥—	\$6,567	\$—

満期日別の短期投資及び投資有価証券の帳簿価額については、注5をご覧ください。

短期借入金及び長期債務の今後の返済予定額については、注8をご覧ください。

17. デリバティブ取引

当社及び一部の連結子会社は、外貨建資産及び負債に係る為替変動リスクをヘッジするために、下記のデリバティブ取引を行っています。

金融商品

2009	2010	2011
為替予約取引	為替予約取引	為替予約取引
通貨オプション	通貨スワップ	通貨オプション
通貨スワップ		通貨スワップ

当社及び一部の連結子会社は、金利変動リスクを管理する目的で下記のデリバティブ取引を行っています。

金融商品

2009	2010	2011
金利スワップ	金利スワップ	金利スワップ
金利キャップ	金利キャップ	金利キャップ

デリバティブ取引は市場リスクと信用リスクを伴うものです。市場リスクは、「金利・為替レート等の市場価格の変動により当該デリバティブの時価が減少するリスク」であり、信用リスクは「当該デリバティブ契約の相手方が債務不履行となった場合に損失を被るリスク」です。

当社グループは、トレーディング目的のデリバティブ取引は行っていません。デリバティブ取引を行う主な目的は、借入金及び社債に係る利

払に対する金利リスク及び将来発生する外貨建取引に係る為替リスクの回避あるいは軽減にあります。

ヘッジ手段の有効性評価は、当社及び連結子会社の金融リスク管理規程及び実施マニュアルに基づき、原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較することにより行っています。ヘッジ手段及びヘッジ対象は下記のとおりです。

2009	
ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
2010	
ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
2011	
ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利通貨スワップ	借入金
金利スワップ	借入金

デリバティブ取引の時価の算定は、金融機関から提示された価格によっております。

下記のデリバティブ取引の契約額等は、実際に取引された金額を示しているものではなく、また、信用リスクあるいは市場リスクを示すものでもありません。

2009年、2010年及び2011年3月31日現在、ヘッジ会計の対象外であるデリバティブ取引の残高は下記のとおりです。

	2009			2010			2011			
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	契約額 (1年超)	時価	評価損益
為替予約取引:										
買建	¥154,553	¥151,600	¥(2,953)	¥296,523	¥ 654	¥ 654	¥204,216	—	¥ 2,945	¥ 2,945
売建	183,728	185,286	(1,558)	133,768	(490)	(490)	85,173	—	(1,238)	(1,238)
通貨スワップ:										
買建	59,712	(242)	(242)	59,712	(123)	(123)	—	—	—	—
売建	3,148	287	287	2,260	(460)	(460)	1,782	1,782	(82)	(82)
通貨オプション:										
買建	—	—	—	—	—	—	6,112	—	121	(152)
合計			¥(4,466)			¥ (419)				¥ 1,473
金利スワップ:										
受取固定・支払変動	72,284	2,811	2,811	36,606	2,297	2,297	31,576	31,576	2,192	2,192
受取変動・支払固定	470	(5)	(5)	—	—	—	—	—	—	—
金利キャップ:										
買建	318,042	101	(1,504)	297,744	161	(1,209)	31,576	31,576	14	(514)
合計			¥ 1,302			¥ 1,088				¥ 1,678

	百万米ドル			
	契約額等	契約額 (1年超)	時価	評価損益
為替予約取引:				
買建	\$2,456	—	\$ 35	\$ 35
売建	1,024	—	(15)	(15)
通貨スワップ:				
売建	21	21	(1)	(1)
通貨オプション:				
買建	74	—	1	(1)
合計				\$ 18
金利スワップ:				
受取固定・支払変動	380	380	26	26
金利キャップ:				
買建	380	380	0	(6)
合計				\$ 20

2011年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ契約の残高は下記のとおりです。

百万円

	2010				2011			
	ヘッジ対象	契約額	契約額(1年超)	時価	ヘッジ対象	契約額	契約額(1年超)	時価
金利スワップ: 受取変動・支払固定	長期借入金	¥1,137	437	*1	長期借入金	¥357	198	*1

百万米ドル

	2011			
	ヘッジ対象	契約額	契約額(1年超)	時価
金利スワップ: 受取変動・支払固定	長期借入金	\$4	2	*1

*1 上記の金利スワップはヘッジ会計の要件を満たし、特例処理によっているため、時価評価は行わず、契約に基づく差額の受払については、支払利息に加減して処理しております。
なお、当該金利スワップ契約の時価は、ヘッジ対象である長期借入金の時価に含まれています。(注16)

百万円

	2011			
	ヘッジ対象	契約額	契約額(1年超)	時価
金利通貨スワップ 受取変動・支払固定—買建	長期借入金	¥30,000	30,000	*2

百万米ドル

	2011			
	ヘッジ対象	契約額	契約額(1年超)	時価
金利通貨スワップ 受取変動・支払固定—買建	長期借入金	\$361	361	*2

*2 上記の金利通貨スワップはヘッジ会計の要件を満たし、一体処理によっているため、時価評価は行わず、契約に基づく差額の受払については、支払利息に加減して処理しております。
なお、当該金利通貨スワップ契約の時価は、ヘッジ対象である長期借入金の時価に含まれています。(注16)

18. 契約債務及び偶発債務

2009年9月29日、カナダのオンタリオ州政府が、連結子会社であるカナダ法人JTI-Macdonald Corp. (以下、JTIMac社) を含むたばこメーカー13社及び業界団体1団体に対して、下記のとおり、訴訟を提起しております。

(1) 訴訟の当事者等

原告 オンタリオ州政府(カナダ)

被告 JTIMac社を含むたばこメーカー13社及び業界団体1団体

(2) 訴訟の内容

喫煙に関連する疾病の治療等のためにオンタリオ州政府が被保険者に対し支払った、又は支払う予定の医療費相当額の賠償を求めたものです。

(3) 請求金額

500億カナダドル(約4兆2,830億円)

* 本件の訴状には、被告全体に対する請求金額は含まれていますが、各被告の負担額・負担割合等は明示されておりません。

当社及びJTIMac社では、本件訴訟を全く根拠のないものと考えており、今後、法廷において反論を行うなど、適切な対応を行ってまいります。

なお、カナダにおいては、これまで、ブリティッシュ・コロンビア州政府、ニュー・ブランズウィック州政府及びニュー・ファウンドランド・ラブラドル州政府から、JTIMac社等に対して同様の医療費返還訴訟が提起されておりますが、これらについては、請求金額は特定されておりません。

19. 包括利益

2010年3月31日終了年度

2010年3月31日終了年度における包括利益合計は下記のとおりです。

	百万円 2010
包括利益(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	¥149,059
少数株主に係る包括利益	6,764
包括利益	¥155,823

2010年3月31日終了年度におけるその他の包括利益の内訳は下記のとおりです。

	百万円 2010
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	¥ 3,741
繰延ヘッジ損益	(80)
海外連結子会社の年金債務調整額	(7,304)
為替換算調整勘定	14,715
その他の包括利益	¥11,072

20. 1株当たり当期純利益

2009年、2010年及び2011年3月31日終了年度における1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、下記のとおりです。

	百万円	株	円	米ドル
	当期純利益	期中平均株式数	1株当たり 当期純利益	1株当たり 当期純利益
2011年3月31日終了年度				
1株当たり当期純利益:				
普通株主に係る当期純利益	¥144,962	9,573,924	¥15,141	\$182
希薄化効果:				
新株予約権		2,858		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益:				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益計算のための当期純利益	¥144,962	9,576,782	¥15,137	\$182
2010年3月31日終了年度				
1株当たり当期純利益:				
普通株主に係る当期純利益	¥138,448	9,580,092	¥14,452	\$155
希薄化効果:				
新株予約権		1,849		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益:				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益計算のための当期純利益	¥138,448	9,581,941	¥14,449	\$155
2009年3月31日終了年度				
1株当たり当期純利益:				
普通株主に係る当期純利益	¥123,400	9,580,080	¥12,881	\$131
希薄化効果:				
新株予約権		846		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益:				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益計算のための当期純利益	¥123,400	9,580,926	¥12,880	\$131

21. セグメント情報

2010年及び2011年3月31日終了年度

2008年3月、企業会計基準委員会より、企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の改正とともに企業会計基準適用指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」が公表されました。この会計基準及び会計基準適用指針において、企業は、報告セグメントに関する財務情報及び関連情報等を報告することが求められています。報告セグメントは、事業セグメント、又は、特定の要件を満たしたものについては、それらの事業セグメントを集約したものとなっています。事業セグメントとは、分離された財務情報が入手可能な企業の構成単位で、最高経営意思決定機関が、配分すべき資源に関する意思決定を行い、その業績を評価するために、当該財務情報を定期的に検討するものをいいます。一般に、セグメント情報の報告は、事業セグメントの業績評価及び事業セグメントに配分すべき資源に関する意思決定のために、内部で使用されるものと同一の基準によらなければなりません。この会計基準及び会計基準適用指針は、2010年4月1日以降開始される会計年度におけるセグメント情報の開示に適用されます。

当該改正会計基準に基づく、2010年及び2011年3月31日終了年度についてのセグメント情報は下記のとおりです。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営上の資源の配分を決定するために、経営陣が定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループはたばこ製品、医療用医薬品、及び食品の製造・販売を主な事業としており、その内たばこ製品については、国内と海外を分けて事業管理を行っています。

当社グループの報告セグメントは、製品の種類、性質、及び販売市場により区分され、「国内たばこ事業」、「海外たばこ事業」、「医薬事業」、「食品事業」の4つの報告セグメントから構成されています。

「国内たばこ事業」は、国内(国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国、香港、マカオ市場を含みます)においてたばこ製品の製造・販売を行っています。「海外たばこ事業」は、製造・販売を統括するJT International S.A.を中核として、海外での製造たばこの製造・販売を行っています。「医薬事業」は、医療用医薬品の研究開発・製造・販売を行っています。「食品事業」は、清涼飲料水、加工食品、調味料の製造・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの利益(又は損失)、資産等の算定方法

報告セグメントの会計方針は、重要な会計方針に記載された内容と同一です(注3参照)。

セグメント利益(又は損失)は減価償却費(有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用)及びのれん償却費控除前営業利益(EBITDA)となっています。

セグメント間で取引される商品やサービスの価格については、概ね市場実勢価格に基づいて決定しています。

一部の全社共通費用及び資産については報告セグメントに配分していません。事業管理上、費用と資産の配賦基準は異なる基準を用いています。

3. 2010年及び2011年3月31日終了年度における、報告セグメントごとの売上高、利益(又は損失)、資産等は下記のとおりです。

	百万円				2010
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	合計
外部売上高 ^(※1)	¥1,016,789	¥1,039,141	¥ 44,069	¥394,652	¥2,494,651
セグメント間内部売上高又は振替高	26,596	38,128	—	112	64,836
合計	1,043,385	1,077,269	44,069	394,764	2,559,487
セグメント利益(損失)	¥ 251,263	¥ 277,678	¥ (9,651)	¥ 14,490	¥ 533,780
セグメント資産 ^(※2)	¥ 696,660	¥2,765,948	¥105,540	¥307,797	¥3,875,945
その他の項目					
減価償却費 ^(※2)	¥ 51,437	¥ 56,090	¥ 3,942	¥ 16,498	¥ 127,967
のれん償却額 ^(※3)	1,088	84,652	—	11,687	97,427
持分法適用会社への投資額	504	20,322	—	2,015	22,841
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 ^(※4)	42,653	64,552	2,666	23,420	133,291

	百万円				2011
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	合計
外部売上高 ^(※1)	¥1,027,876	¥1,017,035	¥ 46,988	¥375,016	¥2,466,915
セグメント間内部売上高又は振替高	30,115	37,909	—	116	68,140
合計	1,057,991	1,054,944	46,988	375,132	2,535,055
セグメント利益(損失)	¥ 257,690	¥ 288,168	¥ (13,268)	¥ 17,277	¥ 549,867
セグメント資産 ^(※2)	¥ 732,335	¥2,362,922	¥104,942	¥273,021	¥3,473,220
その他の項目					
減価償却費 ^(※2)	¥ 43,690	¥ 51,638	¥ 4,145	¥ 17,070	¥ 116,543
のれん償却額 ^(※3)	1,088	80,400	—	9,620	91,108
持分法適用会社への投資額	524	17,051	—	1,217	18,792
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 ^(※4)	55,983	60,907	2,888	25,011	144,789

	百万米ドル				2011
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	合計
外部売上高 ^(※1)	\$12,362	\$12,231	\$ 565	\$4,510	\$29,668
セグメント間内部売上高又は振替高	362	456	—	1	819
合計	12,724	12,687	565	4,511	30,487
セグメント利益(損失)	\$ 3,099	\$ 3,466	\$ (160)	\$ 208	\$ 6,613
セグメント資産 ^(※2)	\$ 8,807	\$28,418	\$1,262	\$3,284	\$41,771
その他の項目					
減価償却費 ^(※2)	\$ 525	\$ 621	\$ 50	\$ 206	\$ 1,402
のれん償却額 ^(※3)	13	967	—	116	1,096
持分法適用会社への投資額	6	205	—	15	226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 ^(※4)	673	732	35	301	1,741

(※1) 当社グループでは事業管理上、売上高にはたばこ税相当額は含まれておりません(たばこ税売上高)。
なお、国内たばこ事業及び海外たばこ事業の売上高におけるたばこ税売上高及びたばこ税売上高の内訳は以下の通りです。

	百万円				百万米ドル	
	2010		2011		2011	
	国内たばこ	海外たばこ	国内たばこ	海外たばこ	国内たばこ	海外たばこ
たばこ税売上高	¥3,042,836	¥2,633,637	¥3,103,356	¥2,649,957	\$37,322	\$31,870
たばこ税売上高	1,016,789	1,039,141	1,027,877	1,017,035	12,362	12,231
内、調整後税売上高*	615,991	906,756	617,919	897,455	7,431	10,793

* 国内たばこ事業の売上高は、当社たばこ製品の売上高及び卸売販売も含む他社たばこ製品(輸入たばこ製品)を含みます。同様に、海外たばこ事業の売上高についても、卸売販売その他卸売販売を含む事業等に係る他社たばこ製品の売上高が含まれています。国内たばこ事業及び海外たばこ事業の業績について適切な情報を提供するためには、卸売販売を含んだ他社たばこ製品の売上高を控除した売上高が有用であると考え、これを調整後税売上高として開示しています。調整後税売上高の算定にあたり、以下の調整を行っています。

国内たばこ事業においては輸入たばこ、国内免税店、中国事業等に係る売上高を控除しています。

海外たばこ事業においては物流事業、葉たばこ販売、製造受託等に係る売上高を控除しています。

(※2) 報告セグメント資産には長期前払費用が含まれており、その償却額は減価償却費に含まれています。

(※3) 営業費用に含まれているのれん償却額です。

(※4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期費用の増加額が含まれています。

(※5) 海外たばこ事業に区分したJT International S.A.を中核とする海外連結子会社グループの会計年度末は2009年12月31日及び2010年12月31日であり、2009年1月1日から2009年12月31日までの期間を2010年3月31日終了年度の連結財務諸表に、2010年1月1日から2010年12月31日までの期間を2011年3月31日終了年度の連結財務諸表にそれぞれ計上しています。

4. 報告セグメントの合計額と連結貸借対照表及び連結損益計算書計上額との差異及び主な内容(差異調整に関する事項)

	百万円		百万米ドル
	2010	2011	2011
売上高			
報告セグメント計	¥2,559,487	¥2,535,055	\$30,487
その他の売上高(※1)	29,588	28,613	344
セグメント間取引消去額	(74,923)	(77,515)	(931)
たばこ税相当額	¥3,620,543	¥3,708,401	\$44,599
連結損益計算書の売上高	¥6,134,695	¥6,194,554	\$74,499

	百万円		百万米ドル
	2010	2011	2011
セグメント利益(損失)			
報告セグメント計	¥ 533,780	¥ 549,867	\$6,613
その他の利益(※1)	13,341	12,919	155
本社経費(※2)	(20,837)	(20,210)	(243)
セグメント間取引消去額	(98)	(434)	(5)
その他の調整額	516	(1,030)	(12)
小計(※3)	526,702	541,112	6,508
減価償却費	(132,770)	(121,323)	(1,459)
のれん償却額	(97,427)	(91,108)	(1,096)
連結損益計算書の営業利益	¥ 296,505	¥ 328,681	\$3,953

	百万円		百万米ドル
	2010	2011	2011
資産			
報告セグメント計	¥3,875,945	¥3,473,220	\$41,771
その他の資産(※1)	90,744	85,466	1,028
全社資産(※4)	172,152	284,417	3,421
セグメント間取引消去額	(266,245)	(271,175)	(3,262)
連結貸借対照表の資産合計	¥3,872,596	¥3,571,928	\$42,958

その他の項目	百万円							
	報告セグメント計		その他の項目		調整額		連結財務諸表計上額	
	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011
減価償却費	¥127,967	¥116,543	¥2,781	¥2,935	¥2,022	¥1,845	¥132,770	¥121,323
のれん償却額	97,427	91,108	—	—	—	—	97,427	91,108
持分法適用会社への投資額	22,841	18,792	470	280	—	—	23,311	19,072
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	133,291	144,789	346	575	3,497	657	137,134	146,021

	百万米ドル			
	2011			
	報告セグメント計	その他の項目	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	\$1,402	\$35	\$22	\$1,459
のれん償却額	1,096	—	—	1,096
持分法適用会社への投資額	226	3	—	229
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,741	7	8	1,756

(※1) その他の売上高、その他利益及びその他資産は不動産賃貸に係る事業活動を含みます。

(※2) 本経費は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、広告費や本社コーポレート部門の営業費用が含まれています。

(※3) 小計は全社ベースの減価償却費(有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用)及びのれん償却費控除前営業利益(EBITDA)です。

(※4) 全社資産は主に短期投資、余資運用資金、報告セグメントに帰属しない土地、建物、及び報告セグメントに配分していない繰延税金資産です。

[関連情報]

1. 所在地別セグメント情報

2011年3月31日終了年度における地域ごとの外部売上高及び有形固定資産は、下記のとおりです。

(1) 総売上高

	百万円	百万米ドル
日本	¥3,524,089	\$42,382
海外	2,670,465	32,117
合計	6,194,554	74,499

(2) 有形固定資産

	百万円	百万米ドル
日本	¥426,855	\$5,134
海外	236,696	2,846
合計	663,551	7,980

[報告セグメント別固定資産の減損損失に関する情報]

2011年3月31日終了年度における報告セグメントごとの固定資産の減損損失額は、下記のとおりです。

							百万円
							2011
国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	小計	調整額 ^(*)	合計	
¥17	¥345	¥—	¥2,977	¥3,339	¥1,958	¥5,297	

							百万米ドル
							2011
国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	小計	調整額 ^(*)	合計	
\$0	\$4	\$—	\$36	\$40	\$24	\$64	

(*) 調整額は、本社で所管する未利用不動産の減損損失額です。

[報告セグメント別のれんに関する情報]

2011年3月31日終了年度における報告セグメント別のれんの金額は、下記のとおりです。

				百万円
国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	2011 合計
¥15,238	¥1,115,970	¥—	¥16,608	¥1,147,816

				百万米ドル
国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	2011 合計
\$183	\$13,421	\$—	\$200	\$13,804

2009年及び2010年3月31日終了年度における当社グループの事業の種類別、所在地別セグメント情報及び海外売上高は下記のとおりです。

(1) 事業の種類別セグメント情報

							百万円	
							2009	
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食料	その他	合計	消去又は全社 連結	
外部売上高	¥3,200,494	¥3,118,319	¥ 56,758	¥435,966	¥20,770	¥6,832,307	¥ —	¥6,832,307
セグメント間内部売上高又は 振替高	48,390	40,631	—	133	12,044	101,198	(101,198)	—
計	3,248,884	3,158,950	56,758	436,099	32,814	6,933,505	(101,198)	6,832,307
営業費用	3,060,625	2,984,178	55,738	447,550	23,119	6,571,210	(102,709)	6,468,501
営業利益(損失)	¥ 188,259	¥ 174,772	¥ 1,020	¥ (11,451)	¥ 9,695	¥ 362,295	¥ 1,511	¥ 363,806
資産	¥ 788,673	¥2,700,099	¥111,519	¥332,670	¥87,432	¥4,020,393	¥(140,590)	¥3,879,803
減価償却費	82,933	68,960	3,870	18,293	3,456	177,512	(612)	176,900
減損損失	—	—	—	3,830	—	3,830	12,535	16,365
のれん償却額	1,089	94,235	—	10,188	—	105,512	—	105,512
資本的支出	46,506	59,776	3,426	23,201	1,129	134,038	235	134,273

							百万円	
							2010	
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食料	その他	合計	消去又は全社 連結	
外部売上高	¥3,042,836	¥2,633,636	¥ 44,069	¥394,653	¥19,501	¥6,134,695	¥ —	¥6,134,695
セグメント間内部売上高又は 振替高	54,922	38,128	—	112	10,448	103,610	(103,610)	—
計	3,097,758	2,671,764	44,069	394,765	29,949	6,238,305	(103,610)	6,134,695
営業費用	2,894,419	2,562,637	57,662	408,461	19,392	5,942,571	(104,381)	5,838,190
営業利益(損失)	¥ 203,339	¥ 109,127	¥ (13,593)	¥ (13,696)	¥10,557	¥ 295,734	¥ 771	¥ 296,505
資産	¥ 782,293	¥2,765,948	¥114,060	¥311,190	¥85,094	¥4,058,585	¥(185,989)	¥3,872,596
減価償却費	53,218	56,090	3,942	16,498	2,782	132,530	240	132,770
減損損失	17	1,030	—	3,136	—	4,183	1,860	6,043
のれん償却額	1,088	84,652	—	11,687	—	97,427	—	97,427
資本的支出	45,828	64,552	2,954	23,446	346	137,126	8	137,134

営業費用とは、売上原価と販売費及び一般管理費を示すものです。

資本的支出は、長期費用の増加額を含み、また、長期前払費用償却額は、減価償却費に含まれております。

国内たばこセグメントには、TSネットワーク(株)の売上を含んでいま

す。2009年及び2010年3月31日終了年度におけるTSネットワーク(株)を通じて輸入された外国たばこ製品の税抜売上高は、それぞれ1,135,320百万円及び1,084,321百万円です。

(2) 所在地別セグメント情報

						百万円	
	日本	西欧	その他	合計	消去又は全社	2009 連結	
外部売上高	¥3,672,004	¥2,038,028	¥1,122,275	¥6,832,307	¥ —	¥6,832,307	
セグメント間内部売上高又は振替高	53,334	223,872	39,186	316,392	(316,392)	—	
計	3,725,338	2,261,900	1,161,461	7,148,699	(316,392)	6,832,307	
営業費用	3,538,899	2,286,088	961,828	6,786,815	(318,314)	6,468,501	
営業利益(損失)	¥ 186,439	¥ (24,188)	¥ 199,633	¥ 361,884	¥ 1,922	¥ 363,806	
資産	¥1,083,962	¥2,378,679	351,080	¥3,813,721	¥ 66,082	¥3,879,803	
のれん償却額	11,277	94,235	—	105,512	—	105,512	

						百万円	
	日本	西欧	その他	合計	消去又は全社	2010 連結	
外部売上高	¥3,482,548	¥1,677,755	¥ 974,392	¥6,134,695	¥ —	¥6,134,695	
セグメント間内部売上高又は振替高	59,889	196,601	34,326	290,816	(290,816)	—	
計	3,542,437	1,874,356	1,008,718	6,425,511	(290,816)	6,134,695	
営業費用	3,357,884	1,914,645	858,222	6,130,751	(292,561)	5,838,190	
営業利益(損失)	¥ 184,553	¥ (40,289)	¥ 150,496	¥ 294,760	¥ 1,745	¥ 296,505	
資産	¥1,031,911	¥2,358,103	¥ 433,866	¥3,823,880	¥ 48,716	¥3,872,596	
のれん償却額	12,775	84,652	—	97,427	—	97,427	

「西欧」に含まれる主要な国は、スイス、イギリス及びドイツです。また、「その他」に含まれる主要な国は、カナダ、ロシア及びマレーシアです。

営業費用とは、売上原価と販売費及び一般管理費を示すものです。

(3) 海外売上高

	百万円	
	2009	2010
海外売上高		
西欧	¥2,002,739	¥1,646,648
その他	1,177,113	1,008,326
合計	¥3,179,852	¥2,654,974
連結売上高	¥6,832,307	¥6,134,695

	割合	
	2009	2010
海外売上高		
西欧	29.3	26.8
その他	17.2	16.5
合計	46.5	43.3

「西欧」はスイス、イギリス、ドイツを含み、「その他」はカナダ、ロシア、マレーシアを含みます。

22. 後発事象

当社は、平成23年4月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるAustria Tabak GmbHにおいて、Hainburg工場を閉鎖するとともに、ウィーンにおける一部間接部門の合理化を行うことを決議しております。

なお、本件により従業員に対する割増退職金や固定資産に係る減損損失等の一時的な損失が発生する見込みであります。これらの影響額は80百万ユーロ(約94億円)を見込んでおります。

本制作物は、情報開示の充実を目的とした、英文アニュアルレポートの和訳版となります。英文アニュアルレポートに掲載している連結財務諸表については、Deloitte Touche Tohmatsu Limited (日本のメンバーファームである有限責任監査法人トーマツ)による監査報告書を受領しています。監査報告書の監査意見は、連結財務諸表は適正に表示している旨の無限定適正意見です。